



- ・8月26日は、宿泊先を出発し、インドネシアオリンピック委員会に向かった。

1 (4) インドネシアオリンピック委員会【大規模スポーツ大会関係施策調査】

- ◆調査日：令和7年8月26日(火)
- ◆：Harry Warganegara 執行役員
Josephine Tampubolon 執行役員（会場・交通・運輸）
Wisnu Wardhana 執行役員（スポーツディレクター）
Antonius Adi Wirawan 執行役員（選手村）
Maya Mauren 氏（国際担当） ほか



《調査目的・概要》

本市では、2026年にアジア競技大会の開催を控えており、開催に向けた準備に取り組んでいるところである。

インドネシアは2018年にアジア競技大会（ジャカルタ・パレンバン大会）を開催しており、同大会では41競技465種目が実施され、カヌー・ポロがデモンストレーション種目として、eスポーツが公開競技として、それぞれ初めて実施された。インドネシアとしては過去の1962年の第4回以来56年ぶりの開催であった。

本調査では、大会のレガシー形成への取組や大会の運営を通して見えた課題などについて調査を行い、本市の今後の大規模スポーツ大会関係施策の参考とする。

調査としては、2018年アジア競技大会（ジャカルタ・パレンバン大会）の開催について説明をいただくとともに、大規模スポーツ大会関係施策について様々な意見交換を行った。その後、実際に過去の大会で使用された各会場の視察を行った。その概要は、以下のとおりである。

<田辺団長>

はじめに私からご挨拶申し上げます。私は名古屋市会アジア視察団の団長の田辺雄一でございます。

本日は Harry Warganegara 様、Wisnu Wardhana 様はじめオリンピック委員会の皆様にお会いでき、大変うれしく思います。貴国は建国 80 周年を迎えられたと聞きました。心からお祝い申し上げます。

さて、インドネシアでは建国 73 周年にあたる第 18 回アジア大会を開催されました。1 万 1,300 人が参加されたと聞いております。非常に大規模な大会であり、私も当時のことをよく覚えております。あれから 7 年が経って建国 80 年を迎えた今、貴国は偉大な発展を成し遂げられています。第 18 回アジア競技大会は、貴国の国際社会の地位向上とその後の経済発展の起爆剤にもなったと、私は思っています。

私ども名古屋市でも、2026 年にアジア競技大会の開催を控えていまして、今まさに開催に向けたさまざまな準備に取り組んでいるところです。メイン会場となる名古屋市の陸上競技場を今建設中であります。選手村については、当初建設予定だったのを一度建設中止にしたんですけれども、クルーズ船やコンテナハウスを利用して、非常にエコな選手村の設置を考えております。

貴国の大会から時間が経って、時代的にも変わっているんですけれども、ぜひ皆様からは、大会のレガシーの形成、それから実際に大会を運営されて見えた課題について、貴重なお話をお聞きするとともに、今日は実際に使用された会場などを視察させていただけると聞いておりますので、限られた時間ではありますが、本市のアジア競技大会や今後の大規模スポーツ大会施策の参考にさせていただきたいと考えておりま



すのでどうぞよろしくお願いいたします。

＜Harry Warganegara 氏＞

おはようございます。名古屋市から来ていただいて、ありがとうございます。ようこそいらっしゃいました。インドネシアのオリンピック委員会に来ていただきうれしく思っています。

皆さんがインドネシアにみえた目的としては、どうやってインドネシアが2018年にアジア大会を迎えたかという経験の話を聞きたいということだと思います。

今日の流れとしては、2018年のアジア・アジアパラ競技大会について準備から開催までの経過についてお話させていただければと思います。その後、質疑応答をさせていただいてですね、ディスカッションもしていただければと思います。さらに、大会レガシーの歴史のある会場を訪問して、そこでもお話させていただきたいと思います。まずは乗馬の競技会場に行って、次に競輪場に行って、最後にメイン会場に行ってという流れで見学します。



Harry Warganegara 氏▲
(委員会執行役員)

＜各執行役員より説明＞

アジアオリンピック評議会がインドネシアでのアジア大会の開催地として指名したのは、ここジャカルタとパレンバンという2つの都市でした。歴代で初めての、2つの都市でのアジア大会の開催でした。例えば、カヌーやボート、サッカーはジャカルタ以外でも開催されました。

インドネシアが指名されたのは2014年の韓国におけるアジア大会のときです。2014年9月に正式に決定しました。その後、準備を始めて、準備期間としては2年間ということですが、その準備の内容としては、既にある会場のリノベーションとか、選手村とか選手支援の準備などをしていました。



ジャカルタとパレンバンで準備の工事をしていたんですけれども、どうやっ

て両都市の準備をしていったかということですが、まず準備したのが主要な会場です。279ヘクタールの競技場でテニス、ソフトボール、水泳等が実施されました。また、必要な競技会場を拡大することも行いました。パレンバンでは2004年に建設されたところをリノベーションしました。選手村に関しても、10棟のビルを建てて、その中に7,424室で2万2,200人が収容できるよう工事しました。

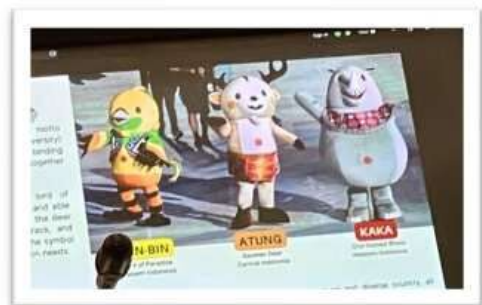
ジャカルタの選手村は2万2,200人が収容できますが、パレンバンは規模が若干小さい。そこで8競技が開催されるので、3,000人ぐらいの選手を収容できるようにしております。

また交通手段の準備なんですけれども、ジャカルタではMR Tやバスを結構用意しました。選手のために1,200台近くのバスを用意しており、他にもマイクロバスも200台を準備していました。VIPに対してはセダンも470台用意しておりました。パレンバンでは電車も準備しておりました。



Josephine Tampubolon 氏▲
(委員会執行役員)

ジャカルタのアジア大会ではイメージキャラクターとしてBINBIN(鳥)、ATUNG(鹿)、KAKA(サイ)の3つのマスコットを作りました。インドネシアには300以上の部族がいますので、統一して国が1つになることをテーマに考えました。



また我々は市民に認知されるよう、FUNRUNというトーチリレーをインドネシアの各地でやりました。火はインドからとったもので、インドネシアの一番西から東までもっていきました。1万8,000kmを、54州を通して、開会式の2018年8月18日にそのリレーが終わったということです。そのトーチリレーには市民を巻き込んで、大臣、州知事、市長さんとか選手、芸能人とかも参加して、また海を潜ったり、馬に乗ったりしてトーチをつなぎました。

また、大会が開催される5ヶ月前にテスト大会を開催して、準備の状況を確認しました。大会は41競技465種目、1,550メダル、11,720人の選手受入れ、13,000人のボランティアで実施しました。オリンピックでは行われていなかった新たな種目として、ダイビングや自転車競技である競輪がありました。

これは各スポーツのピクトグラム——記号になるんですけども、これは各スポーツの競技を表しています。このアジア大会では、日本が金70個、銀が56個、銅が74個という結果でした。このとき池江璃花子さんは、水泳で6個金メダルを獲得しています。



選手村の施設ですけれども、空港から20分という立地条件とし、10ヘクタールの土地で10棟の建物を建設したということです。この選手村ですけれども、3つ星のホテルのファシリティで選手とそのコーチが住めるような、気楽に過ごせるような場所を提供することとしました。我々としては、選手村の中で必要なものが揃うような環境を目標としました。例えば、医務室とかサロン、郵便局、銀行、為替などですね。ある食堂は同時に3,000人が食事できる規模で準備しました。



Antonius Adi Wirawan 氏▲
(委員会執行役員)

私は25年間のホテル業界の経験を生かして、こういった選手村の運営をやっていたんですけど、選手、コーチなどがお客さんとしてちゃんと生活できるようにやっていました。今度の名古屋市さんのアジア大会ではクルーズ船などを利用されると思うのですが、いろいろと注意すべきこと、例えばセーフティとか、どこから入ってどこから出るということをちゃんと注意する必要があると考えています。我々は選手村を運営する時にゼロアクシデントを目指し、水漏れ、エレベーターの安全性を毎日チェックしていた。結果としても事故や事件がなかったということで、きちんと選手のお世話をすることができました。

各部屋では、シャワー、バスルーム、シャンプー、歯磨き、トイレットペーパーなどの設備を提供します。また背がすごく高い2メートル以上の選手に対しては、ベッドがちゃんと長さのあるものを用意しなければいけません。

開会式のセレモニーの様子ですが、当時の大統領が開会式のメインとして参加しました。この開会式と閉会式にかかった費用は100億円です。もともと準備期間として1年半かかったんですけども、6ヶ月前にやっときちんとしたコンセプトができたんです。海外や国内のアーティストもお呼びしました。

開会式または閉会式のときに、我々はインドネシアの文化を皆さんにお見せするようなコンセプトを企画したんですけども、例えば5,000人のダンサーでインドネシアのダンスを見せて、最後にアジア大会のロゴをフォーメーションで表示することを行いました。また、競技以外でアジア大会競技場の周辺で文

化祭みたいな、フェスティバルも開催しました。

実行委員会のお話なんですけれども、この実行委員会は2015年に結成されて、当時は80人で構成されていたんですけれども、2016年は120人、2018年の開催の年までには600人で構成された実行委員会になりました。この実行委員会に対して、我々は予算をちゃんと準備しなければいけませんでした。

私たちは実行委員会のメンバーとして、アジア大会の結果を非常に誇り高く思っています。また、日本の名古屋市から皆さんが来ていただいていると思うしております。

名古屋市さんは2017年からずっと2026年のアジア大会に向けて我々と接触をしていて、去年は我々が名古屋に招待されて、いろんなディスカッションをさせていただいております。我々としては、名古屋におけるアジア大会の開催が、ジャカルタのアジア大会よりもさらに成功できるように祈っています。以上が我々からの説明です。この後のネットワーキングランチでも質疑ができればと思います。

<田辺団長>

ありがとうございました。とても丁寧に教えていただいていたありがとうございました。

ネットワーキングランチ

会議室での説明後、ネットワーキングランチとして、別の会場にてランチをとりながら、様々な質問や意見交換を行った。

<議員>

大会セキュリティについて、日本は治安がとても良いです。一方で、インドネシアもすごく治安が良いと感じているんですけれども、インドネシアで開催するとき、セキュリティにあそこまで気を遣った理由や背景は为什么呢。

<Harry Warganegara 氏>



Wisnu Wardhana 氏▲
(委員会執行役員)



開催時の委員会には4人の副委員長がいるんですが、その中で私がやっているゲームオペレーションの仕事の1つにゲームセキュリティというのがあるんです。このゲームセキュリティというのは軍隊と警察にいろいろな対策をやってもらっていたんです。

<議員>

7年前の当時のインドネシアの治安はどうだったんですか。

<Harry Warganegara 氏>

当時の治安状況は良かったんですけども、ただ我々としては皆さんが安心できるような場づくりをしたかったので、例えば、選手とコーチが空港に着いたときから、入国のところでちゃんと特別な列を作って、一般の人たちと混ざらないように特別レーンを作りました。また、ジャカルタの課題としては、やはり渋滞です。交通渋滞がひどかったので、特別な道を作って、例えば選手村から競技場に行くときはそういった特別レーンを使って、また警察などの付き添いをつけて行くようにしました。



<議員>

今日はいろいろ丁寧にわかりやすく教えていただきましてありがとうございます。インドネシア一丸となって成功したのがよく分かりました。

来年は名古屋で競技大会が行われるわけなんですけれども、今の大会をされた後のことをちょっとお聞きしたいです。大会でまちづくり、バリアフリーとか多言語対応とかそういったことが行われたと思うんですね、それがその後のまちづくりでどういうふうに使われているのかお聞きしたいです。

<Harry Warganegara 氏>

まず、全ての競技場には、皆様がちゃんとアクセスできるようなバリアフリーの場づくりをしないとイケませんでした。開催後も全ての競技場はそのまま使っていますし、競技場だけではなくて、例えば電車、地下鉄などの交通手段のバリアフリーも今でも使われています。

<議員>

例えば大会を契機に、アジア大会をやったときの事業みたいなものがその後のレガシーとしてなにか継続して行われているものがありますか。

<Harry Warganegara 氏>

アジア競技大会開催にあたり、その後の事業という観点で4つの目標を立てていました。

1つは、開催の成功。これは、開催成功だけでなく、地下鉄や交通網が改善されたことで、その後のインフラ整備につながりました。

2つ目に国家予算の成功。これまでの施設を有効に使った改修工事などで、未来への国の借金を抑える事ができました。

3つ目に中小企業への経済的な影響。例えばジャカルタの特産のコーヒーが認知され、商業の活性化へとつながりました。

4つ目にレガシーとしての成功。国をあげての、大臣から市民まで参加を大きく広め、好事例として歴史に刻まれる大会とすることができました。

このアジア大会というのは、一部の国民だけではなくて、全国民が参加できるような開催としていましたので、大臣から普通の人まで、いろんな人がいろんな事業に参加できるような形をとりました。

<議員>

バスが道路の真ん中を走っています。バス停があって、ドアがある。あれもアジア大会のときに作ったんでしょうか。

<Harry Warganegara 氏>

以前から建設されていたものなのですが、アジア大会のときに開かれました。皆さんがちゃんとカード(Suicaみたいなもの)を使って今やっています。

<議員>

国民の人たちが知らなかったりして、名古屋・愛知の競技大会はなかなか認知されていないんですね。もう一年後なんですけど、なかなか伝わっていない。さっきお聞きしたら、トーチリレーであったり、フェスティバルをやったりとか、そういったイベントをどうやったらみんなにアジア競技大会があるということがわかってもらえるかっていう参考に、トーチとフェスティバルはさっきお聞いたんですけども、他にも何か特別にやられたことはありますか。



<Harry Warganegara 氏>

我々はアクティベーションを意識しました。国民を動かす事を常に考え、1年間活動をしました。

例えば、まちの公園にカウントダウン時計を設置するとか、みんなが楽しく走る大会を開催するとか。またそういったイベント、楽しく走る大会をインドネシアだけではなくて3か国で開催するといったことをしました。最後にトーチリレーを、西のスマトラ島から東のパプアまでリレーをやりました。いろんなまちのみなさんに参加を呼びかけて、幅広く国民を繋げて動かす事を意識して準備していました。

<議員>

愛知県の競技大会、今日のアドバイスを聞いてちゃんと持ち帰って伝えて、こちらでも大成功できるように頑張ります。

インドネシアはムスリムの人が多いと思います。アジアから来る人はいろんな人がいますが、名古屋はウズベキスタンとパートナーシティなんですが——タシケントね。ウズベキスタンはムスリムなんですよ。ムスリムの国がムスリムを受け入れるのは、比較的慣れていると思います。名古屋は、日本は、仏教とかいろんな宗教がある。ムスリムの人々が来た時に気を付けないといけないことが山ほどある。一方インドネシアは、ムスリムじゃない人たちが来た時に不便を感じるかは分からないんだけど——僕はまだ感じていないけど——そういうところの習慣、それから食べ物なんかに気を使ったことがありますか。

<Harry Warganegara 氏>

インドネシアではムスリムが多いので、我々はハラールという食べ物を食べなきゃいけないくて、基本的に我々が選手、コーチたちに提供する食べ物というのはみんなハラールです。ハラールは、ムスリムだけでなく他の宗教の人もちやんと食べられるものなんですけれども、それだけでなくて栄養の内容とかもちやんと見ないといけないです。やはり選手が食べる物というのはちゃんとした栄養価が計算されてないといけないので、我々はそこを気を付けているわけです。また、それぞれの好みとかもあるので、我々としては、インドネシアの料理、中東の料理とか、中華料理とか、日本食とか、ウェスタンの食べ物とかを用意していたわけなんですよ。そのため、食堂に入ると皆さんは何を食べたいかにより、いろんなものを選ぶような形でシェフも用意して提供しました。



現場視察

ネットワークキングランチ後、委員会の案内で、実際に過去の大会で使用された各会場の視察を行った。

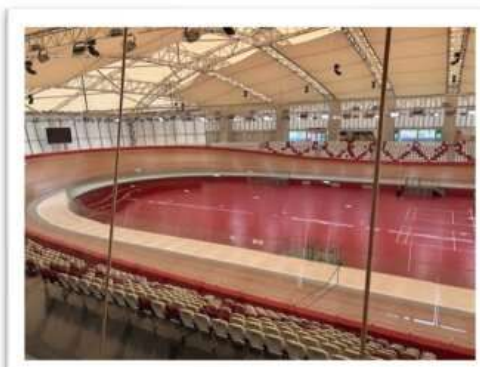
<Jakarta International Equestrian Park Pulomas (馬術競技場)>

2016年に建設された。広さは40ヘクタールでスタンド数は900席。馬は150頭(大統領の馬もいる)いる。現在、新しい場所を建設中とのことであった。賭け事は一切なく、独立採算で経営している。馬1頭につき日本円で20万円/月かかる。馬主は企業が多い。観戦料は取らないため、賃料や馬術学校の授業料を資金としている。アジア大会終了後も馬術の選手を育てている。2018年の大会ではカタールが優勝した。



<Jakarta International Velodrome (自転車競技場)>

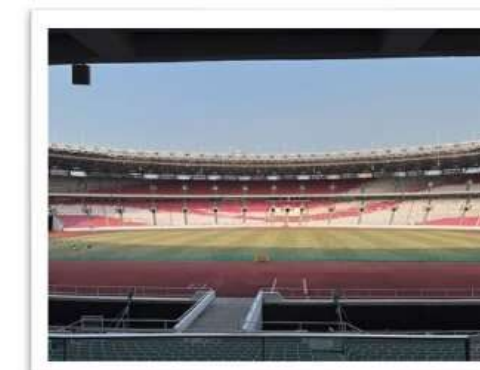
ジャカルタ首都特別州の所有だが、運営は民間に委託している。観客席は2,050席で屋内にある(シートのみ)。温度は常温であり、エアコンは湿度を保つためのもの。競輪チームや個人練習場として利用されている。大会時にはスポンサーより賞金もでる。東南アジアでは一番設備が整った施設である。



<Gelora Bung Karno Sports Complex (メイン会場)>

77,000人を収容できる。1962年のアジア競技大会から使われていたが、2018年のために10億円をかけて改修された。アジア競技大会では、開会式・閉会式、陸上競技として使われ。今は陸上競技やサッカー、コンサートなどが行われる。

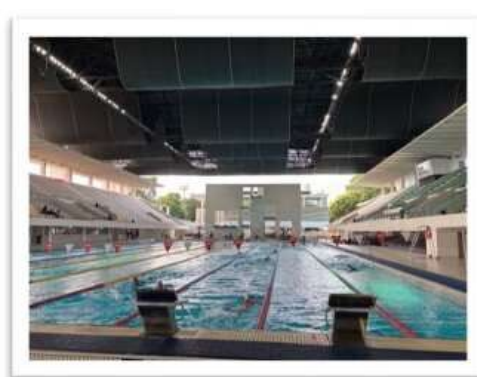
OCAからの注文は予算内で対応できるものであったが、ホテルや駐車場を急遽用意してほしい等の急な依頼があった。





<Gelora Bung Karno Sports Complex (水泳場)>

雨の日も対応可能の水泳場、現在も他国のチームが大会の為の準備に1か月滞在することもある。今は、市民の方が利用している。



《所感・考察》

インドネシアで開催されたアジア競技大会は、国をあげて300以上の民族が一つになる事を目標として、1年前から大会を盛り上げる計画を立てていた。

インドネシアの北部から南部までのトーチリレーや各地でのイベントは、国民が大会を知る大きなきっかけとなったと思われる。そのためにはボランティアの力が必要で、ボランティアを募集し13,000人が集まったとのことであった。

ムスリム大国であるインドネシアは日に5回の祈りがあり、街ではアザーンと呼ばれる大音量の祈りの呼びかけがあり、宗教的なつながりが強い。

また、若者は政治に関心があり、大統領選は投票率80%を越えるとのことであった。視察当時も若者が地方議員に対しての抗議デモを行っていた(視察後の9月1日には大きな暴動が起きた)ことから、国民が一体となって何かを成しとげるといった団結力の強い国民性があると感じた。

実行委員会においては、地元のスポーツ選手が委員としてかわり、スポーツ事情がよくわかる人事登用となっていた。

インフラ整備に関しては、ジャカルタは日常から車の交通量が多く、渋滞が多い。大会前に、車の道路を特別に用意して、渋滞回避の整備を行い、バスの台数も多く確保したとのことであった。

インドネシアには交通渋滞時に警察が車両先導を行い、渋滞を回避するサービスがありスポーツ選手のバス誘導も行った。特別道路は今も活かされている。

選手村では、7,424人を収容可能であった。食事は、ハラルの食事はもとより、様々な国の食事が24時間体制で提供されたとのこと。食事面では、食品ロス削減が言われている現在、考慮する体制づくりが必要であると思われる。

大会の施設は、ジャカルタに集中していて、現在も有効活用されている。2026年アジア競技大会の施設も、大規模改修を行う瑞穂陸上競技場、東山公園テニスセンターや新設のIGアリーナやBMXコース等、大会後の有効活用についても大事な課題である。

インドネシアのアジア競技大会施設の視察を通じて、1年を切った2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会における名古屋市の対応に対して、様々な角度から改良点が指摘できるよう、尽力したい。



- ・オリンピック委員会の視察を終え、インドネシア共和国における全ての調査が終了し、この日の日程は終了した。
- ・インドネシア共和国での調査を終えた視察団は、翌8月27日にスカルノ・ハッタ国際空港から出国し、約3時間のフライトを経て、次の訪問国であるベトナム社会主義共和国のタンソンニャット国際空港に到着した。
- ・入国手続きを終えた後、宿泊先へ向かい、この日の日程は終了した。



- ・8月28日は、宿泊先を出発し、この日最初の調査先である JETRO ホーチミン事務所へ向かった。

2 (1) JETRO ホーチミン事務所【産業経済状況調査】

- ◆調査日：令和7年8月28日(木)
- ◆対応者：岡部光利氏 (JETRO ホーチミン事務所長)



《調査目的・概要》

JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構 ジェトロ）は、貿易の拡大、経済協力の促進に寄与するため、貿易に係る事業やアジア地域等の経済及び関連事情の調査研究等を実施している。

ホーチミン市での調査にあたり、産業経済状況についてのヒアリング・質疑を通じて、ホーチミン市を中心としたベトナム全般の概要について、幅広く調査する。

また、産業経済状況や一般慣習のほか、地政学リスクの高まりを受け、日本企業のビジネス展開先として高い関心を集めているベトナム市場について、日本企業の進出状況や現地の投資環境についても調査する。

はじめに、JETRO ホーチミン事務所の岡部所長より、ベトナムの経済状況等についての説明を聴取し、その後、質疑応答を含めた様々な意見交換を行った。その概要は、以下のとおりである。

<田辺団長>

おはようございます。私は名古屋市会アジア視察団の団長をしております田辺でございます。

本日はお忙しいところ、我々の視察のために、このような場を設けていただきまして、心から感謝申し上げます。本当にありがとうございます。

昨日まではインドネシアにおりまして、名古屋でアジア競技大会というのを開催することもあり、7年前がジャカルタの開催ということで、そのあたりを中心に調査を行っておりました。インドネシアでも JETRO さんにお伺いしまして、インドネシアの経済状況など基礎的なことを勉強させていただきました。ベトナムの最初は JETRO さんということで、基礎勉強をさせていただいて、今日、明日の視察に臨みたいと思っております。

主には今申し上げましたとおり、産業経済状況のお話についてお伺いをさせていただければと思っております。特に JETRO ホーチミンさんでは、貿易拡大や経済協力への促進への寄与を目的として、ベトナムにおける貿易に係る事業や、地域経済の関連事情の調査研究等を実施されていると伺っております。

ベトナムには多くの日本企業が進出している一方で、経済成長に伴う人件費の上昇、専門人材の不足、人材確保が課題となっていると伺っておりますので、その辺のことを幅広く教えていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

<岡部所長>

本日はお越しいただきまして本当にありがとうございます。私自身は、今お話もありましたインドネシアも駐在していたことがありまして、皆様に行っていたジャカルタの事務所にも、2014年から18年の間にいたことがあります。ホーチミンに着任したのは2ヶ月ぐらい前でして、まだまだ私も勉強不足のところはあるんですけども、少しでも、皆様にベトナム、そしてホーチミンの状況をご紹介できればと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



岡部 JETRO
ホーチミン事務所所長▲

まずASEANの中でのベトナムの位置付けからお話をさせていただければと思っております。ASEAN10ヶ国、そして日本を加えた人口の状況を、まずは外郭的なところで、資料をお示ししております。

ベトナムを見ていただきますと、こちらにありますとおり、現状の人口は約1億人で、ASEANの中で見ますと、インドネシア、フィリピンに次ぐ市場規模を有しているということです。平均年齢については、ASEAN全体で見させていただきますと、実は決して若いというようなところにもなっていないくて、ベトナムの平均年齢は32歳ということで、もちろん日本と比べると若いんですけれども、ASEANではそれほど平均年齢は低い方ではないということです。

ASEAN主要国の人口ピラミッドでベトナムを見てみると、直近の2024年の合計特殊出生率は1.91というのが最近のデータで、実は2を切っている状況です。ベトナムも都市化が進んでいて、特にこのホーチミンあたりも結婚する年齢がだんだん上がってきています。直近の結婚の平均年齢というのは30歳ぐらいで、少しずつ晩婚化が生じています。

今までベトナムは、子どもを原則2人までに制限する2人っ子政策というのをとっていたんですけれども、やはりこれから人口も減ってくるかもしれないというようなところで、最近この2人っ子政策を廃止したというようなこととか、あとは公立学校の授業の無償化といったものを、ベトナム政府としては開始して、なるべく出生率を回復をさせていきたいという政策を始めてきている状況になっております。



ASEANの中で見ますと、高齢化率は、タイとかシンガポールに続き、ベトナムは実は3番目に来ています。65歳以上の人口が全体の人口の7%を超えた社会を高齢化社会と呼んでおり、それになったのが2019年。その上に65歳以上の人口の割合が全体の人口の14%を占める高齢社会がありまして、ベトナムは2036年に高齢社会に達すると予測されています。2019年から2036年までの間なので、17年間で高齢化社会から高齢社会にベトナムが移行するというようなことが見込まれているという状況です。実はこの17年間というのは結構早くて、例えば他の国で見ますと、アメリカは高齢化社会から高齢社会に移るのが、実は72年もあったというところで、日本でさえ24年だったというところがあ

るので、それがベトナムでは非常に短い間に高齢化社会から高齢社会に移る予測がされるというところもあり、先ほどの、政府がいろいろな政策を取り始めてきているという状況の背景になっているというところがございます。

それに伴って JETRO のほうに、介護ビジネスをこちらに展開できないかみたいなご相談とか、あと医療とか福祉ですね、こういった社会が到来するだろうというところを見越したご相談も日本企業から少しずつ増えてきております。

1人当たりGDPについて、これもASEANの中で比較したものでございますけれども、ベトナムのところを見ていただきますと、現状が4,600ドルぐらいというところでして、ASEAN全体で見ますと、真ん中ぐらいかなというところですよ。4,600ドルぐらいというと、日本だと1974年ぐらいの数字です。単純に今の経済状況を1人当たりGDPで見ますと、今のベトナムは、日本の50年ぐらい前の状況というような状況になっております。



続いて経済とか貿易とか投資に移ります。ベトナムには在留邦人が1万7,000人ぐらいいらっしゃいます。ホーチミンが一番多くて1万人弱ぐらい、続いてハノイが6,000人弱ぐらいです。

ベトナムには3つの日系の商工会議所がございます。北のハノイと中部のダナンと南部のこのホーチミンというところで、この3商工会議所で、登録している日系企業数が大体2,000社で、うちホーチミンが約1,000社です。

南北経済の差異というところで、人口とか農産物とか工業とか、そういう特定のテーマでどのぐらい北部・中部・南部がシェアを獲得しているのかということを表したものです。まず人口はあまり差異がなくて、大体4割弱ぐらいが北部、南部で、若干少ないのが中部という配分になっています。工業生産は南部が大体半分で、残りを北部が4割、中部は1割ぐらいというような構成です。米の生産量に関しては、やはり南部が6割ぐらいを全体占めているというところですよ。小売サービスはやはり購買力はホーチミンの方が高いということで、日系やチェーン店も含めて、今、多く進出してきている状況です。

続いてGDP成長率について、2015年から直近の2025年の第2四半期までのGDP成長率の推移です。

コロナ禍のときはベトナムも低成長でしたが、2022年以降にそれが反転して8%台の成長を遂げたこともありました。また2023年はウクライナ侵攻による世界経済の停滞もあって、ベトナムも5%台に落ちたのですが、それから2024年にかけて、またちょっと回復しつつあるという状況です。今後2030年ぐらいにかけては、ベトナム政府としては10%への成長を遂げたいという目標はあるんですけども、達成できるかはまだまだ不透明という状況です。

貿易については、輸出入ともに大体右肩上がりです。伸びてきている状況です。

ベトナムは原材料とか海外から輸入して、それを組み立てて、アメリカとか中国に輸出するという貿易構造になっております。2024年の貿易額が大体7,800億ドルというところで、11年前の2012年と比べると3.5倍ぐらいに規模的には拡大をしているところです。国別では日本はそんなに伸びてなくて、やはり伸びているのは中国とかアメリカです。また、韓国も伸びてきており、先ほど日本人が1万7,000人ぐらいと言いましたが、韓国の方はその10倍ぐらいいます。



外国からどれぐらい投資が行われているかについてです。アフターコロナにおいて、外国の直接投資は製造業とか不動産インフラを中心に伸びていきつつある傾向かと思えます。国別で2024年の単年度で見ますと、日本は、シンガポール、中国、韓国、香港に次ぐところになっておりまして、残念ながら前年と比べると、ちょっと減っています。一方で1988年からの累積を見ますと、日本は少し順位が上がって3番目に位置しているところなので、昨今は中国とか韓国とかの投資も増えているんですけども、過去にさかのぼって累積で見ますと、日本の投資もまだまだあるというような状況になっています。

2024年の単年度における大型の投資ですけど、日本におきましてはイオンさんの案件とか、あとは製造というようなところも見られました。

今ベトナムは、トー・ラムさんという方が共産党の書記長をされていらっしやうて、様々な改革を実施しています。その中の1つに、これまでベトナムは63の省市があったんですが、それが4月1日から34に再編されました。それによって、外資も含めた許認可等の手続きについても、行政の効率化・簡素化を図っていこうということです。

2005年から直近の2024年まで、日本の投資や進出がどういうふうになってきたかというところです。コロナで落ちこんだあと、2021、22年とかけて増加したんですけれども、また2023、24年は前年割れになってきているところです。長いスパンで見ると、増えているときもあれば一時的に減ってきているという、ちょっとでこぼこがあるかなというところです。

日本からの新規投資の件数と業種について、1988年からの累積と、2024年の単年の内訳を見ますと、累積ではやはり製造業への投資進出というところが一番多かったというところで、それに続いて小売とかコンサルとかという状況です。直近の2024年で申し上げますと、製造業の割合は減ってですね、逆にやはり小売とか卸とか、コンサルですね、このような業種の進出というところが増えています。

やはり製造業の進出、特に大型案件というのは、ひと段落した感はある一方で、逆に、企業さんの進出に伴って、日本人や企業も増えてくることで、そういったところを対象にした飲食、小売、レストランとか、あとは企業が多いので、法令上の手続きとかのコンサルとかアドバイスをする企業が最近では増えてきています。



ベトナムのどの地域へ日本の投資が行われたかというところですが、2024年の件数ベースでは、日本からの新規投資は50件ほどございましたが、内訳を見てもみますと、50件のうち、南部が30件ほどで、北部は14件、中部が3件というような割合です。南部において、ホーチミンそのものへの投資は少ないんですけども、バリア・ブンタウ省とかビンズオン省のような、ホーチミンを中核にした周辺都市への投資案件も出てきているという状況でございます。

南北での進出企業の動向の違いですが、南部はどちらかというと中小企業さんが多いかなというような感じです。飲食店、小売店、レストランのような企業さんの進出が非常に多いです。例えば、大手牛丼チェーンさんとかもホーチミンに出てきています。国内の飲食・小売をベトナムで始める場合、企業さんはまずはホーチミンに出て、それからハノイの方に行く。まずは消費購買力が高いホーチミンで試してみるということです。

最近ですと、回転ずしとかドラッグストアのチェーン店が進出するということもありますし、あと気質的なところで申し上げますと、結構ベトナム南部の

方は、お金があるとすぐ使う方が多いというふうに聞きます。新しいもの好きですね。一方で、北部の方はすごく真面目で儉約家で貯蓄を好む方が多いと聞きます。その背景としてはやはり、過去に戦争があって、逃げなきゃいけないとか、いつ何が起ころかわからないので、堅実に、消費もあまりせずに、何かあったときに逃げられるようなことも考えながら貯蓄されるような気質の方が多いいんじゃないかということ、うちのスタッフから聞くこともあります。

日本企業の今後の事業の拡大方針についてです。年1回JETROで、進出している日系企業とか、本社が日本にある企業に対してアンケート調査をやっておりまして、その中で、今後どの国での事業を拡大



していきますかというような質問をさせていただいております。それで見ますと、ベトナムは56%の方々が今後事業を拡大するというにお答えになられたということで、ASEAN平均と比べると、ベトナムは拡大するとお答えになった企業の割合が多いです。また、日本の本社の皆様にお聞きした質問なんですけれども、今後事業を拡大する国・地域はどこですかと質問したところ、ベトナムはアメリカ、中国、EUに次いで4番目というところになっていますので、やはり日本企業のベトナムへの関心は高いという結果でした。

一方で、ベトナムのこういったところにメリットとリスクを感じるかというところも同じアンケートでご回答いただきました。まずメリットはやはり市場規模とか成長性というところ。あとは人件費の安さと、安定した社会政治ですね。逆にリスクは、行政手続きの煩雑さとか、あとは人件費の高騰と、法制度の未整備とか不透明な運用。こういったものが上位で挙げられています。

トラディショナルトレードとモダントレードと申しまして、要は、モダントレードは日本でいうスーパーマーケットみたいなところで、トラディショナルトレードは、まちのその辺にある個人経営みたいなお店のことです。割合的には、ベトナムにおいてはまだまだトラディショナルトレードと呼ばれる個人商店が9割弱ぐらいを占めていて、まだまだイオンさんみたいな大型なスーパーマーケットなどのモダントレードっていうようなものは比率としては少ないという状況です。

オンラインでの取引も増えていて、支払いも日本のPayPayみたいなものでオ

ンライン決済しています。オンラインショッピングも含めて、それで現金を使わずに物を買う人たちも増えてきています。

最後にトピックスとして、自動車のところで申し上げますと、街中でご覧になられたかもしれませんが、ベトナム独自の、ビンググループというコングロマリットがやっている車で、ビンファーストという電気自動車が結構走っています。ただ全体の市場で見ますと年間 4、50 万台ぐらいで、決してまだ大きくないです。

ただ最近では、ハノイを中心に市内中心部へのガソリン自動車の乗り入れ規制をやっていくということも言っていますので、そうするとこのビンググループのビンファーストとか電気自動車の普及が進む可能性があります。

あとは今、ロンタイン空港という新しい空港ができつつあります。私が見てきた状況だと、ターミナルは大体できたんですけど、滑走路はまだ舗装されていませんでした。オープンは来年の6月を目標にしています。今のところは、国際線は全部このロンタイン空港の方に集約させる方針と伺っています。こういう大型のインフラもできつつあるので、その周りにいろいろ物流関係の企業さんとか、進出される可能性も出てくるんじゃないかということで、関連する相談がJETROにも少しずつ来ています。説明はこれで終わりにさせていただきまして、ご質問とかの時間にさせていただければと思います。

<議員>

お願いします。トランプ関税の話で、やっぱりニュースなんかでベトナムの話もよく出てきて、先日伺ったインドネシアのほうでは、インドネシアは内需のほうが中心だからそれほどで、ベトナムのほうの影響が大きいですよという話も伺ったんですよ。

こういう展開になってくると、特に輸出の原材料輸入で中国との関係が強いみたいなんですけど、今後はアメリカ市場から中国へ移行するとか、また日本と同様、東アジア中心に組んでくるというか、そういう傾向があるのかはどうでしょうか。



<岡部所長>

対トランプ関係の影響ですね。我々も、もちろんやはりトランプ関税は注視をしている状況なんですけれども、ここホーチミン周辺で申し上げますと、それほど影響があるというふうにお答えになる企業さんはあまり多くないという印象

は持っております。

一方で北部のほうはやはり、特に中国から入ってくるようなものも多くて、先ほど申し上げましたように、その関連については20%になっているんですけど、迂回というようなものに関しては40%になるとい

うことになっていて、それでは何をもって迂回輸出なのかっていうところの定義もはっきりしないですね。

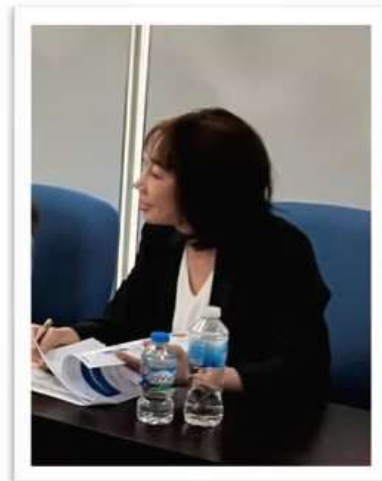
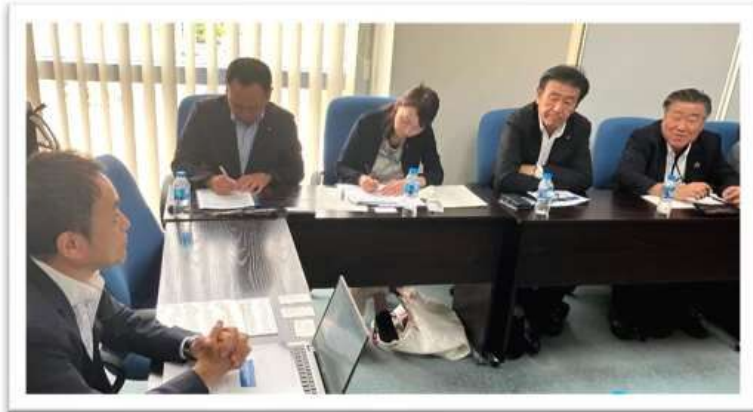
例えば、中国の南部からハノイの方に入って、ただ単に組立てだけして完成品をアメリカに持っていく場合がその40%になるのか、それとも何らか組立てをして、全く違う形状にした付加価値をつけた形でもって、アメリカに輸出する積替えも含まれるのかという定義がはっきりしていない。

また、トランプ関税を踏まえて、ベトナム政府の方針がどうなっていくかというところでございますけれども、基本的にやはりベトナムもインドネシアと同じような形で全方位外交を取っているところもありますので、そういう意味では、ベトナムは今後もアメリカとも仲良くしていくし、中国ともうまくつき合っていくってりとか、もちろん日本も含めて、韓国とかインドとかASEANの他の国々もそうなんですけども、そういうようなところでは、アメリカからの関係で経済関係を少し様子見するとかそういうところはあまりないのではないかとはいえます。

今までのようなスタンスでいろんな国と、つかず離れずというような感じで多分やっていくのではないかと感じはします。ただ、来年の1月に共産党大会が予定されていまして、そこでトー・ラム書記長の基盤がさらに強固になるのか、その辺がわからないですけども、政権基盤が盤石になってきたらまた色が出てくるのかもしれません。その共産党大会でどのような人事になるかとか、その辺が注目点の1つかもしれないです。

<議員>

こちらに来るときに、風力発電にかなり力入れてやってみえるということをお聞きしたんですが、電力事情ということについて、どんな状態なのか教えていただけますか。



<岡部所長>

電力の関係で申し上げますと、一番多いのがベトナムの場合は石炭の火力発電ですね。そのあと水力だったと思います。水力が多くて風力はそのあとぐらいでしょうか。あとは再生可能エネルギーとか、そういったようなものも最近では取り組み始めているというようなところですよ。

電力の供給というところで申し上げますと、確か数年前に、ハノイのほうは結構大変だったみたいな話があります。やはりいろいろ経済活動が活発になって、電力需要が大きくなって、それに対しての発電供給が追いつかないとか、あと、南から北に送るような送電網がやっぱりまだちゃんと整備されてなくて、それでハードの方で電力が不足して、工場の稼働が何日か停止しないといけなくなったとかですね、2023年ぐらいにそういうことがあったと聞いております。

これから電力の需要というのはどんどん増えてくると思うので、その供給をどうやっていくかというところは、インフラという観点で1つの大きな課題かと思います。

<議員>

インフラ整備がこれからで、鉄道も含めてというところで、隣のラオスはかなり中国資本が多いと聞いているのですが、そのあたりの状況はどうでしょうか。



<岡部所長>

ラオス、カンボジアほどではないんでしょうが、やはり一定、中国の影響はあるのではないかなとは思いますが、表立ってはそれほどですね。中国企業の影響力っていうのは、インフラへの進出についてはそれほど、私自身はこの2ヶ月の間では感じていないです。ただ、先ほどの投資の内訳を見るといろんなところでの中国の進出もあったりするので、私がわかってないだけなのかもしれないですが、ある程度こちらのインフラへの投資もしているんじゃないかなと思います。印象的には、やはり韓国のほうが目立つかなというところですよ。

<田辺団長>

丁寧なご説明ありがとうございました。ベトナムの現状がよくわかりました。では以上をもちまして、本調査を終了させていただきます。

《所感・考察》

人口はASEAN 3位で、まもなく日本の人口を超える予想である。高齢化は進んでいるが、平均年齢は約32歳で日本とはまだまだ差がある。GDP成長率は26～30年にかけて10%の高い成長を目指している。

日系企業は最初に、購買意欲が強い南部のホーチミンで進出している。ベトナムではトラディショナルトレードの割合が高いが、スーパー・ショッピングセンターも年々増加している。

インフラ開発は中国よりも韓国からの資本が多い。

都市部の急速な人口増加のため、交通渋滞が深刻化している、問題解決のため都市鉄道開発プロジェクトがあるが、諸問題により、計画通りに進行していない。

電力整備や空港整備などまだまだ課題はあるが、可処分所得の中間層（ローワーミドル・アッパーミドル）の割合は増加している。1992年をピークに中間層割合が下がり続けている日本とは逆行している将来性に期待される。

JETRO ホーチミン事務所では、ベトナムの産業経済状況について、上記のように多くの情報を得ることができた。

得られた情報はいずれも、現地で聴取した生きた情報であり、今後のベトナムでの視察を進める前提としても大変有益なものであった。これらの情報を基に、他の視察も含めて今後の本市の施策の検討や両国の交流に生かしていきたい。





- ・JETRO ホーチミン事務所での調査後、次の視察先であるホーチミン市文化スポーツ局へ向かった。

2 (2) ホーチミン市文化スポーツ局【大規模スポーツ大会関係施策調査】

- ◆調査日：令和7年8月28日(木)
- ◆対応者：グエン・ナム・ニャン氏（文化スポーツ副局長）
ファン・ダン・ズン氏（eスポーツ協会事務総長兼ベトナム eスポーツ株式会社 CEO）
チャン・マイ・トゥイ・ホン氏（スポーツ部副部長）
グエン・ダン・カイン氏（スポーツ課長）ほか



《調査目的・概要》

2026年のアジア競技大会（愛知・名古屋）においてeスポーツが正式種目となることを踏まえ、アジアの中で急速に発展を遂げているホーチミン市のeスポーツ産業・教育・文化政策を調査する。

特に、行政・教育機関・企業・観光業が連携した振興体制の実態を把握し、名古屋市の今後の政策形成の参考とすることを目的とした。

<チャンススポーツ部副部長>

こんにちは。本日、名古屋市の皆様からのリクエストで、私どもホーチミン市文化スポーツ局として、今後のeスポーツについて意見交換したいと思っております。



チャン・マイ・
トウイ・ホン副部長▲

<田辺団長>

皆さんこんにちは。私は名古屋市会アジア視察団の団長をしております、市会議員の田辺雄一でございます。

グエン・ナム・ニャン副局長、グエン・ダン・カイン課長はじめ当局の皆様、今日はこのようなお時間を作っていただきまして、心から感謝申し上げます。

貴国は今年建国80周年を迎えられており、発展著しいホーチミン市にお邪魔をさせていただき、心からうれしく思っております。この洋服似合っておりますでしょうか。さきほど近くで買ってきました。

さてこの度、ホーチミン市文化スポーツ局を訪問させていただきましたのは、ベトナムのeスポーツ振興施策について調査をさせていただくためでございます。ご承知のとおり、名古屋市で明2026年に開催されるアジア競技大会でeスポーツが正式種目になることから、アジア競技大会に向けたeスポーツの機運醸成イベントを実施するなど、eスポーツ振興について取り組んでいるところでございます。

貴国では、2009年にベトナムeスポーツ協会を設立し、さらに2014年には、ホーチミン市とeスポーツ株式会社とが協力して、ベトナム発のプロeスポーツクラブを発足するなど、eスポーツの振興に取り組まれていると伺っております。また、ホーチミン市では、障害者向けのスポーツクラブを設立運営されるなど、障害者施策へのeスポーツの活用もなされていると伺っております。

日本では、まだeスポーツの歴史が浅いため、国民の中でまだeスポーツの認識が広がっておりませんので、これからですね、貴国のことを参考にしながら、しっかりとeスポーツの認知を高めていきたいと思っております。本日はしっかりと勉強させていただきます。よろしくお願いいたします。



<グエン副局長>

田辺団長はじめ、名古屋市会の皆様、こんにちは。改めてホーチミン市文化スポーツ局として、一言ご挨拶申し上げます。ようこそお越しいただきました。

実は私もぎりぎりで会議室に入った理由があり、服装をどうすればいいか、ちょっとスタッフに頼んで覗いてもらって、それを待ってから来ました。今、団長さんがラフなシャツをお召しになっていて、ここは有意義な意見交換の時間を作りたいという趣旨ですから、私の選んだ服装も正しかったのかなと思っています。日越友好関係の中で、このようにeスポーツ活動について意見交換ができることも大変うれしく思います。

先ほどおっしゃったとおり、確かに日本では、プレイステーションや任天堂のハードに、競技性のあるゲームがたくさんあると聞いていますけれども、eスポーツというのがまだ盛んになっていないという話もちらっとお聞きしました。私たちも、自分たちなりに努力してきたことを共有できたらなと思います。

ご存じのとおり、ホーチミン市は、ベトナムの中で最も盛んにeスポーツ活動が行われており、ベトナム国内ではトップのまちだと自負しています。

また、これまでアジアスポーツ大会や、東南アジアスポーツ大会でも、こっちの地域で注目されている種目でたくさん金メダルを獲得してきました。

せっかくの機会なので、ホーチミン市eスポーツ協会の代表から、プレゼンテーションをやっていただこうと思います。簡単な情報共有をして、主にQAのほうに時間をたっぷり使いたいと思います。

本日の意見交換によって、さらに名古屋市とホーチミン市でeスポーツ活動が盛んに行われることを期待しています。それでは早速ですがファン事務総長からご説明をさせていただきます。

<ファンeスポーツ協会事務総長>

名古屋市会の皆様、こんにちは。早速ですがeスポーツ協会として、いろいろな情報をご紹介させていただこうと思います。

ホーチミン市のeスポーツについて話を聞きたいということで、私自身大変驚きました。また、皆さんがベトナムのeスポーツについてよく承知されていることにもさらに驚きました。だから端的に申し上げますと、私が言おうと思っている情報のほとんどは先ほどの団長の話に含まれているということです。

ご承知のとおり、東南アジアの中では、ベトナムそしてこのホーチミンが大きな地域として知られていま



グエン・ナム・ニャン副局長▲



ファン・ダン・ズン事務総長▲

す。総人口からすると、ベトナムは東南アジアの中でインドネシアに続いて第2位です。特にこのホーチミン市は総人口がベトナムの中で一番多いです。

インターネット利用率に関しては、ベトナムは東南アジアの中で最も高いです。特にホーチミン市のインターネット人口は、ベトナムの中でもトップです。人口が約1億人ですけれども、77%がインターネットを使っています。その77%中、58%がインターネットを使ってゲームを楽しんでいます。

だからゲーマーというと、4,500万(人口の45%)のユーザーが今います。ゲーマーの数は東南アジアの第2位です。

このゲームの中にeスポーツも含まれています。eスポーツの割合が59%です。だからベトナムのeスポーツプレイヤーは2,650万人で第2位ですね。第1位はインドネシアです。そんなに大きく差は開いていないです。

インドネシアの総人口が2億7,800万人で、ベトナムの総人口の倍以上ですが、eスポーツプレイヤーの差は大きくないので、1つ言えることは、ベトナムのゲーマーの中では、いわゆるeスポーツをやっている人たちが多いということです。



15年前からホーチミン市では、eスポーツをよりオープンにして盛んにしようという政策をやってきました。以前は一般的にあまり注目されておらず、知る人ぞ知るという感じでした。15年間という年月を経てやっとeスポーツの環境を整えることができました。ゲーム自体だけでなく、周辺機器の開発、環境整備、保守管理といったeスポーツに関係するインフラ整備も行ってきました。

eスポーツのマーケットサイズですが、2024年度は、チケットの販売と関係物を販売した金額は10.7ミリオン米ドルでした。関連イベント・配信・スポンサー・メディアなどを含めた総市場規模は約50ミリオン米ドルに達しています。このような売り上げを獲得するために、まずはeスポーツのシステムを構築していかなければならないわけです。

早い段階で、パイオニアとしてeスポ



ーツに着手したおかげで、国内eスポーツ活動の約80%がホーチミン市で実施されています。eスポーツ人口は700~800万人、国内外大会の代表選手の約8割をホーチミン市から輩出しています。eスポーツ関連イベントも70%がホーチミン市で行われ、大きな大会などは100%ホーチミン市で開催されています。そのため、世界大手ゲーム開発会社とか、eスポーツの関連の国際企業は、ホーチミン市に事務所を構えるか、法人を置いているかしています。

定期的にホーチミンで行われている活動の一部を紹介します。国内と国際トーナメントの2つの種類があります。国際トーナメントはまず地域で行い、そして国内で行い、最後に国際のファイナルということが多いです。そういうラウンドが、ホーチミン市の各イベントで行われている。ステージから全ての環境整備が国際基準で行われています。ホーチミン市でのこのような活動では、全て最新技術、最新設備が使われています。それによって参加者が素晴らしい活躍をできるわけです。



このようにしてプレイヤーの皆さんが専門化して、これで生活できるぐらいの収入が得られます。その結果、国内eスポーツクラブの90%がホーチミン市にあります。ベトナムの普通のスポーツのスポーツ選手の平均収入の10倍から20倍ぐらい、eスポーツの選手はもらっています。

選手の皆さん、有名なプレイヤーの皆さんですね、KOL（キーオピニオンリーダー）として、すごく影響力を持っている人たちですね、彼らのファンページや、一緒にしゃべるコミュニティは数百万人のフォロワーを持っています。

ホーチミン市では、国内外で数万人規模の大会が年間を通じて開催されています。特に注目すべきは、Arena of Valor (Liên Quân Mobile) の全国リーグ「Đấu Trường Danh Vọng (DTDV)」です。ホーチミン市で毎年開催され、オンライン視聴者数は870万人超です。また、国際大会の「AIC (Arena of Valor International Championship)」は世界中に中継されています。Free Fire World Series (FFWS) は、2023年大会ではピーク同時視聴者数14万人で延べ視聴者数67万時間を記録しました。ホーチミンのチームは世界でも上位を占め、国際フ

ファンも多いです。これらの大会はYouTube、Facebook、TikTokなどのマルチプラットフォームで配信され、1日あたり1万人規模の観客が会場に滞在し、音楽・ファッション・観光と結びついた複合型イベントとして、都市経済にも寄与しています。

eスポーツが人気を得ることによって、音楽とかエンターテインメントの活動もどんどんeスポーツとセットで動いています。その影響力がとても大きいので、ベトナムでは今、各イベントで何らかの形でeスポーツの出番があります。ベトナム国家の外交プログラムの中でも、eスポーツが紹介されています。



こういうイベントを成功させるために、ステージ、照明、音楽などは全て最新のものを使います。また、eスポーツの人材派遣や融通などを行っているので、eスポーツの主催者は、ホーチミン市の人材を使っているいろんなイベントを組織したりします。会場、ホテル、そして、その他の関連事業が全部整っているので、国際イベントもすぐ開催することができます。もし2026年に名古屋市の皆さんが行うアジアスポーツ大会にも、私たちが何かお手伝いがきたらぜひ声をかけてください。

<田辺団長>

丁寧なご説明本当にありがとうございました。私が個人的に想像していた以上に大きな規模で、また、専門性が高いスポーツになっているということがわかりました。率直に言って、来年のアジア競技大会のeスポーツの優勝候補じゃないでしょうか。世界で戦っているベトナムのチームがあると思うんです。代表選手団が。世界のランキングだと、どのぐらいのポジションなんでしょうか。

<グエン副局長>

ゲームによって違うのですが、FIFAとかだとベトナムはトップです。

<議員>

Xin chào(こんにちは)。今日はお忙しいところご対応ありがとうございます。

こちらの資料でもご提案いただいているように、人材の派遣や、また競技大会の運営など、様々協力をしていただけるとのご提案、心強く思っております。

ホーチミン市では、eスポーツを観光、また様々な産業としても生かしており、都市の魅力向上に生かされていることを、大変に学ばせていただきました。

質問したいのは、学校や大学での授業、また、クラブ活動など、若い人たちのデジタル人材育成にも力を注いでいると聞いております。このことを具体的に教えていただければと思います。



＜グエン副局长＞

eスポーツに関して、なぜベトナムやホーチミン市が発展できたかという点、早い段階で市民の人たちの趣味を掴んで、それをうまく活用できたからかなと思います。ゲームが好きな人たちに声をかけて、eスポーツをやらないかということで、ゲームに興味を持っている人たちがどんどんeスポーツに入っていくという感じから始まったと思います。

ホーチミン市は47種目ぐらいのスポーツに予算を出して、若い選手の育成をやっています。体の丈夫さや力の関係がものを言うスポーツよりも、ベトナム人の体質、特徴、性格に合うスポーツを選んで、そういうスポーツに向いている若者を募集して育成していくやり方です。eスポーツを娯楽の延長ではなく、「教育的・文化的資源」として位置付けているということです。

例えば、頭脳で戦うことが好きな人、心理的にタフな人、そしてちゃんと階級を設けて、いろんなレベルで、同レベルで戦える競技を中心にやっています。例えば、ボードゲームとか将棋だとか、頭を使って考えて、一手一手打っていくゲームの競技だったら、ベトナム人の体格があまり優れてなくてもできるわけですから、そういうものを広めています。

eスポーツがこのように発展できたのは、ゲームやeスポーツが大好きというゲーマーたちがいて、そしてそれを市場として見ている会社があって、みんなが協力してきたからです。ニーズがあって、そしてそのニーズに応えようとする企業側の双方向で歩み寄って、このeスポーツが強くなったと私たちは思います。

学校とか大学のクラブ活動でどう取り入れているかという話ですけども、やはりスポーツ業界全体の皆さんが、自分がやっている競技をこれからもっとやって欲しいという思いが大事だと思います。学校の環境に応じて柔軟に導入し、クラブ活動・課外授業として展開しています。

あとリーダーというのがやっぱり重要ですね。15年前にeスポーツのリーダ

ーを見つけて、その人たちが将来こうやりたいとか、はっきりビジョンを持って展開してくれたから、今日この形になったのだと思います。仮にそういうリーダーの存在がなかったとしたら、今日のような発展はないと思います。

名古屋市とホーチミン市が互いに人材交流・技術連携できることを期待しています。

<議員>

ありがとうございます。これからお互いの都市で交流を結んで、お互い学び合っていけたらなというふうに思っております。よろしくお願いします。丁寧に説明をしていただきましたので、本当によくわかりました。

<グエン副局長>

逆に私たちの方も、名古屋市は学校とかでどういうスポーツの導入、教育をやっているかお聞きしたいです。

<議員>

今日本は極端な少子化になっているので、昔のように1つの学校で、いろんなスポーツとか文化の部活動ができなくなってきました。また、教員も忙しくなっているから、集約されながら、民間に指導を委託する方向になっています。



私は56歳になったんですけど、私が子どもの頃は、友達みんなで野球をやったりサッカーをやったりしていたんですけど、今の子どもたちは、学校が終わると、家に帰ってスプラトゥーンとかフォートナイトとか、友達とインターネットを通じて遊んでいます。子どもたちがサッカー、野球、バスケットボール、バレーボールをやりたい場合は、親がクラブチームに入れて活動しています。

<グエン副局長>

来年のアジア大会では、eスポーツでどういう種目が選ばれていますか。

<議員>

名古屋市は開催都市としていろいろな準備はするのですが、大会の実行委員会はまた別でありまして、実行委員会のほうから情報が発表されると思います。

<グエン副局长>

本日はお忙しい中、ホーチミン市文化スポーツ局にご訪問いただきましてありがとうございました。タイトなスケジュールで皆さんご移動がたくさんあるかと思いますが、ぜひホーチミン市での滞在が楽しいものになりますように、また、実りの多い出張になりますようにお祈り申し上げます。

<田辺団長>

今日伺った話を、ぜひ生かしていきたいと思っています。今日は本当にありがとうございました。



《所感・考察》

今回のホーチミン市文化スポーツ局およびeスポーツ連盟との意見交換を通じ、eスポーツという新しい文化・産業の可能性を、単なる競技の枠を超えて「都市づくりの戦略」として明確に位置づけているホーチミン市の姿勢に深い感銘を受けた。

① 行政・産業・教育が一体となった“都市モデル”

まず印象的だったのは、行政・教育機関・民間企業が明確な役割分担のもとで連携し、「eスポーツ＝若者政策・経済政策・国際戦略の交点」として機能させていることである。

市としての明確なビジョンが存在し、教育現場では子どもや学生のデジタルスキル育成に結びつき、産業界ではeスポーツを起点とした映像・音楽・イベント・観光などの新市場を創出している。この“公民協働型の産業育成モデル”は、今後の名古屋市における政策形成にも大きな示唆を与えるものである。

ホーチミン市が15年以上前から人材育成に投資し、リーダー人材を継続的に支援してきた結果、現在の発展につながっているという説明は非常に印象的でした。単年度事業で終わらせず、10年・20年先を見据えて継続していく政策姿勢こそ、地方行政に最も欠けがちな視点であり、名古屋市としても学ぶべき点だと感じた。

② eスポーツを通じた社会的包摂と多様性の実現

もう一点注目すべきは、eスポーツが年齢・性別・身体的特性に左右されない「誰もが参加できるスポーツ」として発展している点である。

ベトナムでは、障がい者スポーツや教育現場にもeスポーツを活用し、「楽し

みながら社会参加できる新しい形のスポーツ文化」として広がっている。このような“包摂型スポーツ”の発想は、超高齢化・人口減少が進む日本社会においても、新しいコミュニティづくりや社会参加の場を生む可能性を秘めている。

特に、ゲームという身近な文化を活かして、若者が自分の強みや夢を見だし、映像編集・プログラミング・戦略思考・チームマネジメントなど、社会で生きる力を身につける機会として設計されている点は、非常に示唆的であった。

名古屋市でも、学校教育や地域活動の中で、こうした“デジタル×社会教育”の視点を取り入れる余地が十分にあると感じる。

③ 経済・観光への波及効果

ホーチミン市では、eスポーツイベントが単なる競技大会にとどまらず、音楽・映像・ファッション・観光を巻き込んだ総合的な都市イベントとして開催されている。大会の観客数は数千～一万人規模、オンライン視聴者数は数億人にのぼるとの報告もあり、その経済波及効果は非常に大きい。

実際に会場映像を拝見すると、ステージ演出・照明・MCなどが高い技術水準で統一され、観光資源・文化産業として確立していることがわかった。

このようなモデルは、今後の名古屋市の都市戦略にも応用可能です。アジア競技大会を契機として、名古屋の強みである産業技術・文化・観光資源を融合し、地域経済に還元する“複合型都市イベントモデル”を構築していくことが重要だと考える。

④ 教育・青少年支援への展開

日本では、eスポーツがまだ「娯乐的」「依存的」といった誤解を受けることが少なくありません。しかしホーチミン市では、教育現場における正しいルールづくりと、学習としての位置づけが制度的に支えられており、「遊びを通じて人を育てる」社会的理解が確立していた。

特に印象的だったのは、「ゲームを愛する人たちを排除するのではなく、どう活かすかを行政が考える」という副局長の言葉です。この姿勢こそ、現代の教育・若者政策に最も求められる視点だと感じた。

名古屋市でも、学校外教育や地域活動の中で、デジタル文化を活かした青少年支援の枠組みをさらに広げていく必要がある。

⑤ 名古屋市への提言と展望

今回の視察を通じて、eスポーツの可能性を「文化」「教育」「産業」「国際交流」の交点として再認識した。2026年のアジア競技大会は、その起点となる絶好の機会である。名古屋市としては、次の三つの視点を今後の政策に取り込むことを提案したい。

1. 教育分野でのデジタル人材育成（学校・地域・企業の協働モデルの構築）

2. 地域経済・観光との連携強化（イベント・文化産業の融合）
3. 国際都市間交流の推進（ホーチミン市などアジア諸都市との協働ネットワーク）

e スポーツは、単なる競技ではなく、都市の未来を描くための社会的プラットフォームです。ホーチミン市の先進的な取組を糧に、名古屋市からも、若者が夢を描ける新しい都市文化を育てていきたいと感じた。そして、その中心に「市民の笑顔」と「共創の力」があることを、改めて心に刻んだ視察であった。



・ホーチミン市文化スポーツ局の視察を終え、この日の調査は終了した。



- ・8月29日は、宿泊先を出発し、この日最初の調査先である戦争証跡博物館へ向かった。

2 (3) 戦争証跡博物館【平和関係施策調査】

- ◆調査日：令和7年8月29日(金)
- ◆対応者：ラム・ゴー・ホアン・ズン副館長
レー・トーイ・ホアン・ズン部長 ほか



《調査目的・概要》

戦争証跡博物館は、1975年に設立され、国際平和博物館ネットワーク（INMP）及び国際博物館会議（ICOM）の会員として、ベトナム戦争とその影響に関する展示物を体系的に研究、収集、保存、展示している。

同館では、ベトナム戦争に関する9つの常設テーマ展示だけでなく、平和をテーマとした特別展の開催や、地元中学校などと協力した移動展示をはじめとした巡回展など、戦争の悲惨さ、平和を訴えるための幅広い活動が行われており、国内外から年間約100万人が来館している。

本市では、令和6年4月になごや平和の日を制定するなど、平和関係施策に取り組んでいるところである。

以上のことから、本市の今後の平和関係施策の参考とするため、戦争証跡博物館における取組について調査を行う。

調査としては、まずはガイドの案内で博物館内の展示の視察を行った後、別室にて、副館長等との質疑、意見交換を行った。以下にその詳細を記載する。

<博物館ガイド>

ここは REQUIEM という、過去について回顧、思い出すというテーマの展示です。2人の写真家が、戦争が終わってから、任務中に亡くなられた写真家とか新聞記者とかの思い出が忘れられないように、このエリアを提案しました。

こちらは戦争前の風景です。だから比較的平和というか、和やかな雰囲気ですけども、フランス軍との戦争が始まってからは人も亡くなって、家が壊されて、いろんな悲しい出来事が起きたわけです。ご存じのとおり、1954年にベトナムとフランスとの戦争が終わって、フランス軍が撤退して、その代わりにアメリカ軍が入ってきました。アメリカ軍が入ってからの写真が残っています。

かなりの人が亡くなっています。対米戦争の憎さというのは、子どもや女性の被害がすごく大きかったことです。怖がっている子どもとか、女性の写真があります。その当時、対米軍人は、午前中は普通の農作業をして、夜、自転車などで物を運んで、ゲリラ戦を展開しました。

従軍した記者たちは、米軍の作戦に同行して写真をたくさん収めたので、雑誌や新聞などで発表しました。ベトナム軍の対米軍人がほとんど徒歩で歩いている写真なのに対し、アメリカ軍はエアフォースとかヘリコプターと写真を撮っています。

ベトナムが非常に地道なやり方で対米戦争をやっている一方で、アメリカ軍はものすごく強い軍事力を持って入ってきたというのを対照的に見ることができます。

あるアメリカ軍人の写真で、ベトナム人が共産主義に大変な弾圧を受けていて、アメリカ軍としてそういう人達を開放しに行きましょうという宣伝を信じ切っていたので、ベトナムに入ってきたときは笑顔でした。しかし、入ってきたら、実際に戦争の現場を見て、一緒に従軍した友達が亡くなったりして、だんだ



ん最初の楽観的な考えというのがどんどんなくなって、最終的にアメリカに帰る直前には、もう精神的にまいってしまって泣き崩れました。

こちらは日本人の写真家が撮った写真です。受賞した写真も多くあります。日本の皆さんもよくご存じだと思いますが、沢田教一さんがとった「避難」という写真で、すごく有名な写真ですよ。これは1965年に撮られて、1966年にピューリッツァー賞を受賞しました。



そのあとに、沢田さんがこの家族を探しに行って、実際に私が撮った写真が受賞しましたよっていうのをプレゼントしました。

残念ながらそのあと沢田さんが亡くなってしまって、戦争終わって1988年には、沢田さんの奥様がベトナムに行って、この家族と会って話して、そしてそのときに、沢田さんがつけていた日記の一部を贈呈しました。

こちらは一ノ瀬泰造さんというカメラマンがお使いになったカメラです。この跡というのが、作業中に弾丸に当たったのですが、カメラのおかげで無事だったというものです。



次のコーナーは、石川文洋さんというカメラマンがこちらの博物館に寄贈した写真です。

石川さんは1965年に初めてベトナムに入りました。それから、ずっとサイゴン（今のホーチミン）などの奥地まで入って撮影をしました。

アメリカ軍の作戦によって、ベトナム人の家が燃やされたり、子どもとか女性が虐待されたり、食べ物が燃やされてしまうような写真などもたくさん撮りました。石川さんのすごさというのが、戦争だけではなく、戦争ぎりぎりのところで生活しているベトナム人の日常生活、例えば病院、学校や市場とかの束の間の

平和な時間の写真もたくさん撮ったところですよ。

石川さんのもう1つのすごさというのが、ベトナムの南部の北部の両方で活動できた写真家の1人ということです。1965年から1972年までは南部、そして1972年からは北部で許可を得て写真を撮りました。

当時、ベトナム北部はどういう環境かあまり知られていなかったんですが、石川さんはこのように写真をたくさん収めました。

北部でもやはり爆撃されたり、普通の子どもや女性などが負傷したりした写真も撮りました。また、日常では普通の作業をしていた人たちが、戦争のときには軍人になったりする。だけどみんな、それなりに明るい表情もしているという写真をたくさん収めました。

石川さんは、第二次世界大戦を経験した日本人として、戦争の大変さもよく知っているの、ベトナム戦争に対する思いというのはかなり強かったです。

戦争が終わっても、複数回ベトナムに戻って、今度は戦争じゃなくて戦争の後遺症として、例えば爆弾などによって負傷した人のその後の生活、また枯葉剤の影響などの写真も撮りました。



こちらからは、中村梧郎さんの写真展です。

中村梧郎さんは主に枯葉剤の被害を取材しました。自然破壊や人体に対する影響について、たくさん写真を撮りました。この部屋の写真は全部原本です。寄贈していただいたものをそのまま展示して、修正などは一切していません。皆さんがご覧になって、少しでもその当時の深刻さが感じ取れるように展示し



ました。

こちらの写真はいわゆるベトちゃん、ドクちゃんです。双子ですけど、枯葉剤の影響でくっついてしまって、そのあと手術を受けたんですが、日本からのお医者さんの助けもあって無事に手術ができました。

そのあと、ベトちゃんは病気になるって亡くなりましたが、ドクちゃんは今も生きておられます。結婚もして2人の子どもも生まれました。1人は男の子、2人は女の子ですけれども、フジとサクラという名前をつけました。日本のおかげで今の生活があるからという意味を込めてです。

枯葉剤はベトナム人の人体に影響をおよぼしただけでなく、アメリカ軍人や韓国軍人とか、当時、同盟国としてベトナム戦争に参加した軍人さんとその家族にも被害をもたらしました。生まれた子どもが、全くベトナムに入らなかったのに、身体にいろんな影響が出たということです。



ここではアメリカの独立宣言の一部を抜粋して、掲示しています。人は生まれつき自由を享受する、また、幸福を求める権利を保障されるという宣言でしたけれども、戦争になったらそういう自由とか、幸せとか、生きる権利とか全部一切忘れられて、ひどいことを行われました。結果として、子どもや、女性、歳を取った人たちがたくさん亡くなりました。

ここはかなり衝撃的な写真が多くて、例えば、ゲリラの所在地を知りたいから、子どもとか女性を捕まえてヘリコプターに乗せて、そこで尋問を行ったんですが、答えないと隠したりすると、



ヘリコプターから落とされました。

そちらは、1967年に石川文洋さんが撮った写真です。爆撃を受けたゲリラが1人亡くなって、アメリカ軍がそのあと入ってきて、その死体を取り上げたっていうところですね。



人を戦車の後ろに引きずって虐待したとか、首を落として戦利品かのように記念撮影をしたアメリカ軍人の写真もあります。

この井戸の跡ですけど、子どもが中に隠れましたが、アメリカ軍がそれを発見して全部殺害したというものです。



1968年に行われたソンミ村の虐殺というのがこのコーナーです。村の全員が殺されました。これはアメリカの写真家が撮った写真です。ひと朝でこの村、全504名が全部殺されました。

当時のアメリカ軍の中でも、このソンミ村での虐殺は疑問を持たれていて、例えば、飛行機で爆弾を落とそうとしたパイロットがわざと少し外して落としたおかげで、1つのグループが生き残れました。



アメリカ軍人が、毎年6月13日の虐殺が起きた日にソンミ村に戻って、1つの償いとして訪問して、子どもたちと会って話したりしています。彼らもそういう活動をして、自分の中の心の傷跡を癒そうとしています。

こちらにも有名な写真です。真ん中に裸で走っている女の子がいますが、ナパームという爆撃を受けて、全部服が燃えてしまい、怖がって泣きながら走っていた写真です。



この部屋は枯葉剤被害の展示部屋です。この箱のような展示には奇形胎児が入っています。お墓のような感じですね。生まれたときにはもうすでにこういう形になってしまっていました。

枯葉剤を撒いたときにアメリカ軍パイロットが使っていたマスクも展示されています。

こちらの地図で、色別で枯葉剤が撒かれた回数わかります。茶色っぽいのが1回撒かれたところ。ピンク色が2回から3回、そして色の濃いところは4回以上撒かれた場所です。

大体10年間で2万回以上、全部で8万m³が撒かれました。

被害として一番わかりやすいのが、自然破壊です。植物が繁殖できなくなってしまう。

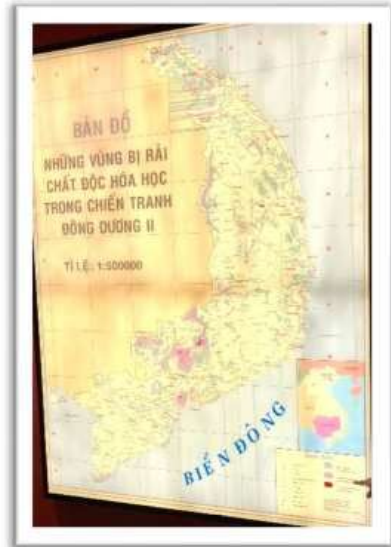
ダイオキシンというのが、枯葉剤の中にたくさん含まれています。少量でも水の中に溶け込んだら、かなりたくさんの方が亡くなります。80グラムを水の中に溶かしたら、数百万人の命を奪ってしまうくらいの毒性です。枯葉剤が撒かれた後に生まれた子どもたちが大勢被害を受けてしまっています。

直接、枯葉剤を浴びてしまった人たちは、皮膚の被害とかですね、皮膚癌になったりします。あとは生まれた子どもが、脳が正常に動かない。こちらの写真は、ベトナム戦争が終わってから生まれた人たちの人体被害の写真です。

親が戦争で枯葉剤にあたって生まれた最初の第1世代の被害者は、800万人ほどでした。今ベトナムでは、第4世代までその被害者が発見されています。これは2,000人ほどです。

枯葉剤の被害を受けてからも、何とか生き残って、いろんなことを頑張っている方もいます。

足しか使えなくなっても、木材大工さんになった方もいます。これはベッドの後ろの方の飾りですが、自分の足で作ったものです。



手で書けなくなった人たちは足で筆をとって、文字を書いたりします。頑張って高い学歴を獲得した方もいます。この女性は、奨学金をもらって、何とアメリカの修士課程まで卒業しました。2009年に当時のオバマ大統領に手紙を送った方ですね。

この後は、会議室でまず意見交換を行ってから、帰りの際に、また他の展示も少しご覧になっていただこうと思います。



会議室にて

<レー・トーイ・ホアン・ズン部長>

皆さんおはようございます。当館を訪問していただきまして、ありがとうございます。私はレー・トーイ・ホアン・ズンといいます。展示・教育普及・対外交流関係を担当しています。

写真や展示品などもご覧になったと思いますけれども、全体として、もう1回概要説明を、こちらのラム・ゴー・ホアン・ズン副館長からさせていただきます。



レー・トーイ・
ホアン・ズン部長▲

<ラム・ゴー・ホアン・ズン副館長>

名古屋市会の視察団の皆さん、おはようございます。当館を訪問してくださいましてありがとうございます。大変光栄でございます。

当館には、9つの部屋がありまして、それぞれ展示をテーマ別でやっています。

博物館の名前のとおり、この博物館では、戦争の証跡を次世代に知ってもらうための展示をしています。だから、戦争の憎さ、深刻さ、酷さなどもわかるよう全て展示しています。皆様ご覧になって戦争の悲惨さが伝わったかと思いますけれども、戦争が終わった後もいつまでもこういう展示を続けるのは何のためか、と質問を受けることがあります。我々としては、平和のため、こういうひどいことを忘れられないように展示しているというのを目的としています。世界平和のための展示を行う博物館の1つとして認められている私どもの使命を、そう理解して常に活動をしています。



ラム・ゴー・
ホアン・ズン副館長▲

国内外の皆さんから、当館の展示は高い評価を受けています。ホーチミン市に訪問した海外からのお客様の6分の1は当館を訪問しているという統計データが出ています。この結果は、やはり博物館の歴代の館長とスタッフの努力のおかげだと思います。

ベトナム戦争を終結したのが1975年4月30日で、当館が設立したのが1975年9月4日です。今年で50周年を迎えました。

館の名前は3回ほど変更しました。最初1975年から90年までの15年間は、米軍と旧政権の戦争犯罪の展示館という名称でした。そして、1990年から95年までは、侵略戦争の犯罪展示館という名前でした。1995年になってから今までは、戦争証跡博物館と呼ばれるようになりました。そのため、設立してからは50周年、そして現在の戦争証跡博物館という名称になってからは30周年です。以上がこちらの博物館の歴史でした。

<田辺団長>

ただいまは大変、丁重なご挨拶をいただきまして、ありがとうございます。私は名古屋市会アジア視察団の団長をしております。名古屋市会議員の田辺雄一です。

今年は貴国の建国80周年。まずは心からお祝い申し上げます。そして、くしくもベトナム戦争が終わって50年、そしてこちらの博物館が今の名称に変わられて30年という、そういう節目に、今日はお邪魔できたこと、大変不思議なご縁と思って、光栄に思っております。

先ほど、展示をまず見せていただきまして、私は日本人の詩人の詩が2つ心に浮かびました。1つは、「戦争ほど残酷なものはない。戦争ほど悲惨なものはない。だがその戦争はまだ続いていた。」というもの、もう1つは、「平和ほど尊きものはない。平和ほど幸福なものはない。平和こそ人類の進むべき根本の第一歩であらねばならない。」というものです。

先ほど、副館長のご挨拶の中で、こちらの博物館の使命というのは平和のための展示であるという言葉聞いて、大変すばらしい示唆をいただきました。展示を見て、もう本当に心が痛いですし、被害に遭われた方達には、心からの哀悼の意をささげたいと思います。

日本も原爆を落とされて、大きな被害を被っておりますし、今ウクライナで戦争が行われておりまして、私の大学の後輩が、ウクライナ人の女性と結婚して、戦争を避けるために名古屋のほうに避難をしております。

この貴館のような展示が大きな役割を果たすと思いますし、ベトナムの発展



とともに、若い世代が戦争というものとどう認知をして向き合っているのか、またそこにおいて皆さんがどのような役割を果たそうとしているのか。そういったことも含めて、今日は意見交換ができればと思います。

本日はご多忙なところ、ご対応をいただきまして心から感謝申し上げます。ありがとうございます。

<議員>

ありがとうございます。衝撃的な写真が多かったので、本当に目を覆いたくなっただけなんですけれども、やはり、ああいうのをしっかりと見て、今を生きる私たちが、日本に帰ってから、次の世代に伝えていかないといけないと思います。

特に今日の写真で特徴的だったのが、日常生活、普通の生活をしている人がどれだけ被害に遭って、村とか町が悲惨な状況になったという、日常の写真が私は特徴的に感じました。

戦後の日本で、例えば原爆を落とされたまちがありますが、落とされたというところで話が終わってしまうことが多いんです。だけれども、やはり破壊されたまちがどうだったか、環境がどうなったのか。そして身体的な障害とか、そういうことも戦後ずっと展示しているというのが特徴的で、本当に、正しいことをされているなという思いにいたりしました。

そこで質問させていただきたいのですが、戦後、やはり戦争を知らない世代が増えていると思うんです。戦後50年ということで、特に若い方に対してのテーマの継承という点で、何か取組をされていることがあるんでしょうか。



<ラム・ゴー・ホアン・ズン副館長>

ご質問ありがとうございます。

戦争が終わって50年が経ちました。ベトナム人もそうですけれども、日本の皆さんも、戦争のときに受けた被害と、そのあとの深刻な後遺症というのを、共に経験した民族だと思います。

80年前に原爆を落とされた長崎や広島の実態も実際に見ました。80年経ったにもかかわらず、日本の皆さんが、戦争が風化されないようにどのように努力して、若い世代に知ってもらって、平和を継承してもらおうかというやり方について、実は私たちも大いに勉強をさせていただきました。

実は昨日、国際フォーラムが開催されました。そのときも全く今、上村先生がおっしゃったのと同じ質問をされました。

50年間の活動の中で、若い世代に平和はこういう尊いものだ、平和はこういう素晴らしいことだということを理解してもらうために、展示活動に邁進して

います。でも、展示という受動的なやり方から、これから変わっていかなければならないと思います。当館は積極的に各学校とか大学と連携して、活動していかないといけない時代が訪れていると思っています。



平和というのは、言葉にしなくても、世界の人々が心の中のどこかに感じ、求めていると思います。だから館の名称は戦争の証跡なんですけど、世界平和のためにというスローガンが、非常に人々を引きつけていると思っています。

館の中に入ると、戦争のすごさや酷さとかが写真や展示品から感じ取れる。だけど一步外に出ると、なんと平和だなと、この平和が素晴らしいなというのが感じ取れるようにセッティングされています。

<議員>

ありがとうございました。聞きたいことはたくさんあるんですけども、他の先生方もあると思うので1つだけ。

私たちが住む名古屋市は、名古屋空襲というのを受けました。それで5月14日を平和の日と定めて、平和の継承をしております。

それで、名古屋市の総務局総合調整課というところが、名古屋空襲のビデオを作っています。本当に日常生活をしているところで空襲を受けているところとか、人々の暮らしがすごくリアルに描かれている良いビデオですので、ぜひそのビデオをご覧いただきたいと思います。以上です。

<ラム・ゴー・ホアン・ズン副館長>

ありがとうございます。

<議員>

今日はありがとうございます。説明を受けて、本当に戦争の悲惨さと、そしてまた、今の平和なこの国にあるということのありがたみを非常に感じた次第であります。平和ということの後世につなぐ、そしてまた、戦争があったということを風化させないためにも、この博物館をこれからもずっとずっと繋いでいていただきたいという思いです。

そして、この建物がすでに50年経って、かなり老



朽化もしているというふうな印象があります。そして入場料も非常に安い。日本円で100円ぐらいですか。その中において、これからの建物の維持管理がとても大変だと思いますけれども、将来における、建物の維持管理をどのように考えているのか教えていただけますか。

<ラム・ゴー・ホアン・ズン副館長>

すごいご指摘をありがとうございました。

確かに名称も3回ほど変更しましたし、開館からかなり時間も経っています。展示活動が非常に大変な時期も確かにありました。場所は同じですが、最初は規模的には小さかったんです。2000年になって、ホーチミン市から予算をいただいて、リニューアルをしました。2010年から今の姿になりました。今も古いとは言われましたけれど、これでもまだ新しい方です。まだ15年ぐらいですね。でも展示品の数が多いので、すべて展示する場所がまだできてないです。

ロビーの方は今工事中のところもあるんですけども、これから少しずつ整理して、よりよい展示ができるように場所を準備しています。

おっしゃったとおり、入場料は割と安いので、入場料収入からだとか、今の活動を維持して少しメンテナンスするぐらいで、もう足りなくなります。だから、もっと拡大、増館していろいろ展示することが残念ながらまだできていないです。

ただ、来館者数の規模によって、政府も必要性、重要性を感じ取ってくれると思いますので、近い将来、規模がより大きくなって、場所も拡大されて、いろんなものが展示されるようになることを期待しています。



<議員>

ありがとうございます。

ぜひこれからも永久に続く施設として、続けていってもらいたいし、我々みたいな海外から来る人にはもっと10倍ぐらいに入場料高くしてもいいように思いますので、ぜひ頑張ってください。

<ラム・ゴー・ホアン・ズン副館長>

本当にありがとうございました。大変評価していただいてうれしいです。

頑張ってたくさんお客さんが訪れるように努力します。平和のためという、このミッションを変えずに活動したいと思います。入場料の件をまた検討させて

いただきます。

<議員>

ユニフォームを着ていた、若い多分高校生ぐらいの子がたくさん一緒に見ていたんですけど、ベトナムの高校生ですか。

<ラム・ゴー・ホアン・ズン副館長>

大学生です。

<議員>

あれは自分たちで、グループで来たのか、学校の義務的な、カリキュラムの1つなののでしょうか。



<レー・トーイ・ホアン・ズン部長>

2通りあると思います。まず各自で興味を持ってグループで見学する学生たちももちろんいます。また、カリキュラムの中で、こちらの博物館を見てからレポートを書くという授業もあるので、そういう学生さんも来られます。

ベトナムでは新学年は9月から始まります。9月の大体5日前後というのが入学式で、入学式の日当館からオープンデータというのを各学校、大学の方に送らせていただきます。

以前は、こういうPRとか宣伝はあまりしていませんでした。来る人は来るっという感じでしたけども、今はやり方を変えて、オープンデータを送った後に、もし距離的に遠いようなら出張展示という感じで、一部のコーナーを持って行って、その学校で展示活動を行います。

そうすると、学生たちは興味を持って見て、それで、もっと詳しく知りたかったら、博物館へどうぞという感じで学生たちがまた来るようになります。



<議員>

とても熱心に皆さん、手を合わせている人とかもいたりとかして、いい試みだなと。そういうふうに若い子たちにアピールして平和を考えさせるというのはとてもいい試みだなと感じました。

<レー・トーイ・ホアン・ズン部長>

皆さん、見られなかったかもしれませんが、2階のほうに「白い箱」という部屋があります。この部屋は、対象者が15歳以下の少年や子どもでして、子どもさんがこういう戦争のひどい写真を見ることがさすがに遠慮されるという感じでしたら、親がいろんなコーナーを回っている間、その部屋に入って、本や絵本を読んだり、ゲームをやったりして過ごして、親が回った後にまた迎えに来るといったものです。これによって、家族も躊躇なく来館できるようにする機能の1つとして設けています。

<議員>

この博物館は、世界の人気の美術館・博物館のトップ25の10位に位置付けられて、アジア地域での1位とお聞きしました。

その中で9つの常設展示がある以外に、特別展示のようなものもあると思うんですが、具体的に最近やられたものでも、代表的なものだけでもお聞かせいただけますか。



<レー・トーイ・ホアン・ズン部長>

ご質問ありがとうございます。確かに当館では年間3、4のテーマ別展示が行われています。

直近で行われたのが、2025年4月でした。そのときはベトナム統一50周年を記念して、パリ協定から1975年までの道のりという写真展を行いました。展示、体験コーナーなども設定しました。

その時に若い世代や上の世代の元軍人の方々もたくさん訪れてくださいました。いろいろ体験コーナーもあって、若い人たちは、実際にこういうふうに関心を持って、いろんな努力が行われたということを見ることができました。

次に、9月14日に予定されているのが、ベトナム戦争当時のベトナム南部の食文化という展示テーマです。その当時、ゲリラ戦が郊外で展開されていて、その中の南部でベトナム人がどのような食生活をしているかという展示で、ウェブサイトなどでも公開しますので、もしご興味があれば、ぜひご覧になってください。ご来館も心よりお待ちしております。



<議員>

今回、印象的だったのは、私も学校とか映画とかでもこういった戦争の状況というのは日本でも学んできましたけども、アメリカ人の兵隊の表情、嘆きであったり、うつろな表情、そういうのを見まして、やはり戦争の悲惨さっていうのを考えさせられ、本当に世界の方が、そこにおられるような状態になれるような展示だったことです。私どもも日本に帰って、ぜひ、ここに立ち寄られるようにアピールをしていきたいと思います。

<田辺団長>

では、いろいろ質疑は尽きませんが、以上で、ミーティングをクローズさせていただきたいと思います。本当にありがとうございました。

(いただいた冊子)

戦争証跡博物館の開館50周年を記念し作成された、博物館の歩みを記した図書。令和7年9月の式典に向けて作成されたものであったので、博物館から受け取ったのは名古屋市会アジア視察団が初めてであるとのこと。



《所感・考察》

今年は戦後80年の節目の年である。

今回ベトナムを訪れる前に知覧特攻平和会館に行ってきた。若くして命をささげた特攻隊員たちの遺書や写真。戦争という状況の中で、自らの命を差し出すことを選ばざるを得なかった彼ら。その若者たちの遺志や信条、そして平和の尊さを受け継ぐものであった。

今回、戦争証跡博物館において何よりも心に残ったのは、戦場に立たなかった普通の生活をしていた人々が犠牲になったという事実である。戦争ぎりぎりのところで生活しているベトナム人の日常生活。例えば、農作業をしていた人、学校に通っていた子ども、家族と暮らしていた母親や赤ん坊、そんな当たり前の暮らしを送っていた人たち。1968年のソンミ村の虐殺写真では、戦争がどれほど『普通の暮らし』を壊すものかを教えてくれた。衝撃的な写真が多く、思わず目を覆いたくなった。

日本では、原爆が落ちた瞬間の惨状や焼け野原になった街の映像で終わってしまうことが多いように思う。しかし、ベトナムでは、そこからどう人々が生き

ていったか、苦しみや後遺症が今も続いているのかまで、しっかりと展示されていた。

枯葉剤の影響で生まれつき障害のある子どもたち。仕事を続けながらも病に苦しむ家族。戦争を語り継ぐ年配の人々。平和だった頃の街と破壊されたまちの対比。「戦争はその瞬間で終わるものではない。」と強く感じる。

しかし、そういう悲惨な写真をしっかりと見る事、戦争を『過去』にせず、自分の生き方の問題として考え続けること。今を生きる私たちが次の世代にしっかりと伝えていく事が何より重要だと強く感じた。写真の中には「生き続ける痛み」「それでも生きる強さ」の両方があるのだ。

今回ガイドしていただいたベトナム人のガイドさんは、我々使節団を満面の笑顔で迎えて下さり、帰るまで終始やさしい笑顔であった。そのベトナム人のガイドさんに、私はこう聞いた。「アメリカ人を恨んでいませんか」

ベトナム人のガイドさんはこう答えた。「恨んでいませんよ。恨みからは何も生まれない。日本人もそうでしょう」と。

戦争で多くの方々が被害に遭われた。私達一人一人が、平和の尊さ、平和の大切さ、平和な生活のありがたさを次の世代の心に届くように、日々の行動を通して語り継いでまいりたい。





- ・戦争証跡博物館での調査後、次の調査先である JICA ホーチミン出張所へ向かった。

2 (4) JICA ホーチミン出張所【都市交通施策調査】

- ◆調査日：令和7年8月29日(金)
- ◆対応者：唐澤雅幸氏（JICA ベトナムホーチミン出張所首席駐在員）



《調査目的・概要》

ホーチミンでは、2012 年から JICA による円借款事業「ホーチミン市都市鉄道建設事業」の工事が開始され、2024 年 12 月に開業を迎えた。工事は、高い施工技術・監理技術を持つ日本企業がベトナムの事業者との合弁を組み、協働して行われた。

鉄道システムには日本の標準規格が採用されており、安全装置を装備した日本の車両や信号システムのほか、駅には転落防止に役立つプラットフォームのスクリーンドアが導入され、バリアフリー（点字ブロックや掲示板・放送案内、車両内の車いす専用スペースなど）の工夫も盛り込まれている。さらに、地下区間の駅は駅ごとに周囲の町並みに合わせたデザインとなっている点も特徴の一つである。

以上のことから、本市の今後の都市交通施策の参考とするため、ホーチミン・メトロについて調査を行う。

調査としては、JICA ホーチミン出張所の唐澤首席駐在員より説明を聴取し、質疑を行ったのち、唐澤氏の案内のもと実際に地下鉄駅を視察するとともに、に乗車した。

<田辺団長>

私どもは、名古屋市会アジア視察団一同でございます。本日は大変ご多忙なところ、視察団の受入れをしていただきまして誠にありがとうございます。

このたび JICA ホーチミンを訪問させていただきましたのは、ベトナムの都市交通施策について調査をさせていただく目的でございます。

ホーチミンメトロは 2024 年 12 月に開業を迎えられまして、その工事にあたっては高い施工・監理技術を持つ日本企業が、ベトナムの事業者と合弁を組み、協働して行われており、鉄道システムには日本の標準規格が用いられていると伺っております。名古屋市の市営地下鉄においても、列車への安全装置や可動式ホーム柵の設置、また、駅のリニューアル時に、様々なデザインを取り入れるなど、多くの取組みを実施しておるところでございます。

本日はこのホーチミンメトロにつきまして、ぜひとも、いろいろとご教示いただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。



<唐澤首席駐在員>

私は唐澤と申します。ホーチミンに来まして2年で、その前はハノイの方で、人材育成の事業、所管、技術協力のチーフアドバイザーをしておりました。ベトナムは2度目でございます。2004年から7年までも駐在しておりましたので、まさにこの地下鉄の仕込みの段階で関わらせていただきました。

今日はお手元の資料にしたがってお話させていただいた後に、地下鉄に試乗をいただく想定しております。このオフィス近くのバソン駅から乗って、北に上りましてヴァンタイン公園駅、その次のタンカン駅で折り返して、ターミナル駅であるベンタイン駅まで試乗いただくことを想定しています。



唐澤首席駐在員▲

地下のバソン駅から北の川の手前で高架鉄道になって、地上に顔を出す形になっておりまして、これ以降はずっと高架鉄道で北のほうに向かっていきます。この町の中心部は、比較的交通渋滞が多いところなので、交通渋滞緩和の意味合いが非常に強い事業になっておりますけれど、今日お乗りいただくタンカン駅から先は、中心部というよりは少し郊外に出ていく鉄道のラインになっております。駅周りはすで高層ビルが立ち並ぶ状況で、このホーチミン市に近いところでは、資産価値がどんどん上がっている状況です。



事業概要ですが、実施機関はホーチミン市の人民委員会（市役所）の傘下の鉄道管理局 MAUR です。事業としては、総距離で約 20 キロ、うち高架部分が 17 キロで地下部分が 2.6 キロです。駅数が 14 駅ございますが、高架駅が 11 駅、地下駅が 3 駅となっております。

この北のほうはまだこれから開発が進むところですし、終点のスオイティエン駅の手前の国立大学駅、これはホーチミンの国家大学が所在する駅なんですが、この駅周辺には 8 つの大学がありまして学園都市になっております。

さらに南側にはハイテクパーク駅がございますが、この駅からトゥードック駅にかけては、ずっと 1,000 ヘクタールの工業団地、ハイテクパークが所在しております。日本や米国、韓国などのハイテク企業が立地しております。

さらに南のビンタイ駅からフォックロン駅にかけては——特にフォックロン駅周辺は、コンテナデポがあります。今は物流の要衝になっているんですが、将来的にはこのコンテナデポを再開発して、ホーチミンから少し郊外の衛星都市圏になっている可能性のあるところがございます。

その次のラックチェック、アンフー、タオディエンはまさに今、駅前開発が進



んでいるところで高層ビルが、駅周辺に立ち並び始めました。

そういうような、駅によってかなり特色のある役割分担が、自然発生的に生じているようなところで、東急さんの、東京・関東地域での田園都市線に近いような、今後の開発ができるのではないかと考えております。

このスオイティエン駅から先は、北の方にまだ延伸が想定されています。また、西側にかけても、やはり延伸をする予定にしております、将来的には二股に分かれる計画となっております。

鉄道の仕様のところですが、日本の国交省のSTRASYAという基準を採用しております、各車両に自動列車の保安装置、自動列車停止装置が装着されています。分刻みの運行に耐えうるような、日本の地下鉄と全く変わらない性能を有しております。現在は3両編成の約10分間隔で、朝の5時から夜の10時も運行しておりますけれど、将来的には6両編成で3分間隔にする想定です。

また、プラットフォームのスクリーンドアも地下駅、陸上高架駅ともに装備しております、非常に安全性が高い構造となっております。



防震枕木直結軌道ということで、非常に乗り心地も快適でございまして、車両の性能もいいです。加速もかなりいいんですけれど、あまり大きく揺れることもなく非常に乗り心地が良くなっております。

駅内はバリアフリー化されていまして、日本の基準に従って設備を装備させていただいております。全ての駅で、車椅子用のスロープと、エレベーターを装備いたしまして、スロープ、階段の手すりは子どもや体の不自由な方々にも使っていただきやすいように2段式の手すりにしております。

各駅で地上の入口、エレベーターから、券売機、改札を通過して、またエレベーターに乗ってホームに行けるようなバリアフリーのルートを確認しています。このルートにたどり着きやすいように、日本の誘導ブロックと同じタイプの黄色いブロックを設置しております。

券売機はテンキーを配置しております。同時に音声ガイドも備え付けておりまして視覚障害者の方々にも使いやすい構造になっております。

トイレも多機能型も含めて、わかりやすい表示を心がけておりまして、入口には、視覚障害者の方々が触ってどういうトイレになっているかわかるような図も設置させていただいております。多機能トイレはスペースを十分に確保していきまして、ベビーチェアも一般も含めて必ず1基は備え付けるような形にしております。



安全性への配慮についてです。ここはデルタ地帯なので、地下駅の入口のところは雨水・洪水対策として、少し段差を設けて、一旦上に上がって階段を降りて、入口にシャッターをつけて雨が中に振り込まない、水が入ってこないような構造になっております。

また高架部の地上駅は、十分なスペースを確保するために、原則、3階構造を確保しておりまして、改札口のところに大きなスペースを設ける、エントランスホールも地上駅、地下駅ともに見晴らしのきくような設計にしております。混雑時でも慌てて将棋倒しが起きるようなことがないようになっております。



先ほども申しましたが、地上駅・地下駅ともにスクリーンドアを設置しておりまして、また、点字ブロックとあわせて矢印を設けて、どこで待ってどこから出るとか、出る人優先とか、使用者にある程度の秩序をもたらすようなサインも備え付けております。このあたりは日本でもお馴染みの内容ではあるんですが、ベトナムの方々も割とすぐに慣れて、きちんとルールを守っています。

また、列車を運行する地下鉄の公社の方々が非常に厳しく乗客の方々をチェックされています。例えば黄色の点字ブロックの上に乗ったりしていると、それはだめだと言ってどかされたりします。かなり厳密にやっています。

こちらの地図は、2035年から40年を目標とした将来の路線図でございまして、まず2035年までに200キロ作りたいとしています。

今日乗っていただくのはこの、右上の紺色のラインになります。折り返しのタンカン駅が、この環状に走る水色のラインのターミナル駅にもなっている。また、ベントイン駅は将来的には緑色の地下鉄の2号線と赤い3号線と繋がることになります。



<議員>

本日はお忙しい中ありがとうございました。

資料の写真にもいくつかこのバリアフリーのユニバーサルデザインの配慮ということで記載されていますけれども、この日本の仕様・規格をほぼ踏襲してやられたということですが、こちらで独自に何か、それ以外にプラスされたことはありますか。



<唐澤首席駐在員>

日本の建設基準やバリアフリー対策の法制度は全て配慮するような形にしております。そのため、大きく日本との差異はなく、また日本の制度のほうがカバレッジが広いので、日本のカバレッジに従っていくと大体ベトナムの制度も対応できるということなんです。ただ、スロープの角度とか、あるいは踊り場の高さとか広さなどは、ベトナムの人たちの使い勝手というのを考えて、こちらの基準を重視するような配慮をしております。

<議員>

そもそもこういう日本のものを参考にということなんですが、他の国との比較で、やっぱり日本のものがいいということになったのでしょうか。

<唐澤首席駐在員>

その正直なところは、日本のメトロの事業が、最初にこのホーチミンで採用されて動き出したというところが大きいと思います。

この地下鉄の2号線は、ADB（アジア開発銀行）とドイツのKfW（ドイツ復興記入公庫）が支援して準備をしてきたんですが、つい去年ADB・KfWとホーチミン市の間で喧嘩別れのような形で、支援を受けることを取り止めてしまいまして、ご自分たちでやるということにしました。

そういった事業の進捗状況などと整合性を取りながらやってきております。

<議員>

ありがとうございます。先ほどのお話の中で、郊外へつなげていくようなライン取りだということをおっしゃられましたけれども、今この市内の混雑ぶりは、メトロが通ったことによって多少なりとも緩和されていますか。

<唐澤首席駐在員>

この地下鉄によって、郊外から乗入れるバイク・車両は確実に減っていると思います。すでに去年の12月から延べ1,000万人の方が使っておられます。朝晩のラッシュアワーはバッグを前に抱かないと乗れないような人混みで、我々の期待以上に使っていただいている印象です。

ただやはり、街の中心部の東端をカバーしているにすぎませんから、西側の渋滞緩和ということを考えると、今後、将来路線図にあります、1号線の先の3Aというラインが西に向かって、中華街を抜けてロウアン省まで伸びる路線になっておりますので、こちらの整備というのを、将来的には進めていく必要があります。さらに他にもいくつか路線ございますので、そういったものを、街中5分から10分圏内のところに地下鉄の駅があるように配置していくことで、街の中から、バイク・車を追い出すことができるようになる、そういったネットワークを作る必要があります。



<議員>

運賃はどういう状況なのでしょう。

<唐澤首席駐在員>

運賃は、今、初乗りが7,000ドン、約30円、40円ぐらい。最終駅まで14駅乗って3万ドンですから、150円ぐらい。定期券が30万ドンぐらいで1,500円です。安いですね。物価水準を考えるとそのぐらいになると思います。

<議員>

ワンマン運転を行っているという話をお聞きしているんですけども、防犯対策といったものはどういう対策をしていますか。

<唐澤首席駐在員>

各駅にかなり人間を配置して、変な乗り方をしていないかとか、チェックをしていますし、車内でも時々パトロールしています。初めてということもあると思いますけど、かなり手厚く人を配置していると思います。

全くこういった鉄道運営の経験がない都市で最初の路線になりましたので、この運営のために、600人以上の人を新たに雇用して、訓練して、その方々たちで運営しておりますので、我々の目から見ても、非常に短期間でよく研修されていると思います。

<議員>

開業から半年経って、何か問題点とか課題とか、逆に良かった点がありますか。

<唐澤首席駐在員>

券売機で券を買って乗るときに、ベトナムが発券システムのためのセンターを作らなきゃいけなかったのが遅れて、機器を設置できなかったため、12月に運行開始してから半年ほどは券を売れない状況が続いていました。

その間どうしたかという、受付でQRコードを販売して、もしくはMasterCardから、自己資金で簡易なカードによって乗れるシステムを入れていただけて、それが今でも設置されていて、まだこれで乗る方も多い。

ただ接触がなかなかうまくいかなかったりするので、朝のラッシュ時なんかはその改札のところがちょっと滞っていたりします。ICカードがご利用いただけるようになれば、日本のSuicaと同じで、瞬時に通れるようになります。



<議員>

各駅で、そのまちに合ったデザインを、コンセプトを持って作られているということでしたので、ここはどうか教えていただければありがたいです。

<唐澤首席駐在員>

駅のデザインについては、特に地下駅が多いのですが、例えばオペラハウス駅では、文化的な感じを与えるようなデザインになっております。

3つ目のバソン駅は、もともと造船所があった場所なので、海・川を意識するようなブルー系配色のデザインをしておりまして、地下駅それぞれに雰囲気が違っていたりします。

<田辺団長>

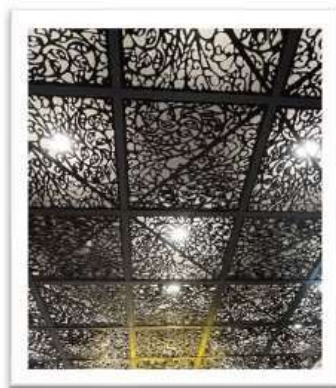
ご説明ありがとうございました。では現場視察のほうに移動していきたいと思います。よろしくお願いいたします。

現場視察

JICA ホーチミン出張所での説明を受けた後、唐澤首席駐在員の案内により、実際の駅設備を視察するとともに、ホーチミンメトロに乗車させていただいた。



バソン駅：海や川を意識するようなブルー系配色のデザイン▲



オペラハウス駅の天井の独特なデザイン▲



実際の券売機で発券して改札を通過▲



ホームには安全対策としてスクリーンドアが設置されている▲



駅の職員の方が
乗客のマナー等の啓発をしている▲



駅の路線図には将来の
延伸予定も含めて表示されていた▲

《所感・考察》

我々は、現場視察ということで、実際に地下鉄に乗車した。JICA オフィスの最寄り駅であるバソン駅から乗って、ヴァンタン駅を通過し、タンカン駅で折り返し、ペントイン駅まで乗るというルートであった。地下鉄は、ペントイン駅(ターミナル)、オペラハウス駅、バソン駅が地下駅となっており、バソン駅から北へ向かう途中の川の手前で地上に出て、そこからは高架になっている。地下鉄は日本の標準規格が採用されているということであった。

地上から階段を下りて構内に入ってくと、日ごろ、日本の地下鉄にも設置されている黄色の点字ブロックがあり、雰囲気もまるで名古屋で地下鉄に乗るような感じであった。切符売り場に掲示してある路線図を見ると、これから建設予定の駅もずらっと明記されていた。現在は14駅が完成し実際に利用されており、距離としては総延長19.7kmということである。10年後の2035年までに350kmを整備する予定ということである。そんな急ピッチで建設が可能なのだろうか、すごい意気込みだな、と思うと同時に、これからますます発展していくホーチミンの象徴のようであった。

初乗りは30円~40円ほどで、最も遠い区間を乗っても150円ほどで乗車できるとのこと、相当リーズナブルな料金設定である。また、定期券も発行している。現金で切符を買うだけでなく、電子決済やクレジットカードを使い、直接改札を利用することも可能である。しかし、接触時の読み込みがうまくいかないという課題があるようである。

各駅は、街並みに合わせたデザインが工夫されていた。バソン駅は、海をテーマとし、青を基調とした綺麗なパネルが見られた。また、構内にはあちこちに国旗がずらりと並んでいた。清潔なトイレ、バリアフリーのエレベーターも設置されており、目新しいものとしては、ペットボトルを回収して粉砕するボックスが設置されていた。

線路には転落防止の安全柵が設置され、安全な状態になっているが、電車の待ち時間に赤いラインよりも外側に足が入ると、すぐに駅員さんが注意をしてくる。事前説明で唐澤氏から聞いていたように、地下鉄の職員は非常に厳しかった。しかしまだ開業間もないわけで、この段階で乗客に秩序正しい利用をしてもらうことが、今後のベトナムの地下鉄の安全につながっていくものだと感じるとともに、地下鉄を大事にするホーチミンの人々の姿勢を見たような気がした。

朝晩は、混雑ぶりがすごいということであったが、私たちの乗った時間は、昼であったので、ずいぶんと空いていた。地下空間と高架空間が組み合わさり、近代的なデザインは優れており、なかなかいい印象を抱いた。

地下鉄開業から8か月。都心の渋滞緩和に確実に繋がっているという話であるし、ホーチミン市内とその郊外を結ぶベトナム大事な鉄道になっているということを実感した。ホーチミン市の人口は、1000万人に迫る国内最多の人口を抱える大都会である。都市部は、人口増加に伴い交通渋滞が激しく深刻化し

ているとのことである。確かに、街中は驚くほどの数のバイクが走っている。これから地下鉄の延伸により、その交通渋滞が緩和されることを期待するものである。そして何よりも、ベトナムの日本の技術に対する信頼、そして日本の秩序正しさを大事にして地下鉄の運営をしているということに誇らしい気持ちになった。

上記のような、ホーチミンメトロ開通の建設事業や、各駅のデザインなどのホーチミンの街に合わせた様々な取組には、今後の名古屋市の交通施策の検討においても参考になる点が多くあると考えられる。また、延伸が予定されており、さらに発展していくことが期待されることから、今後実施される新たな事業にも注視が必要であると考えられる。



- ・ JICA ホーチミン出張所の調査をもって、視察団が予定していた全ての調査を終了した。
- ・ 調査を終えた視察団は、翌8月30日にタンソンニャット国際空港から出国し、日本への帰途に就いた。
- ・ 約6時間のフライトを経て、成田国際空港へと到着した。

お わ り に

このたび、名古屋市会アジア視察団一行は、全7日間の日程で、インドネシア共和国及びベトナム社会主義共和国の2か国を歴訪した。

長距離の移動を伴う非常にタイトなスケジュールではあったが、観光文化施策調査、産業経済状況調査、教育施策調査、大規模スポーツ大会関係施策調査、平和関係施策調査、都市交通施策調査など様々な分野の調査を行うことができた。

2018年に第18回大会としてジャカルタ・パレンバンにおいてアジア競技大会を開催したインドネシアオリンピック委員会の調査では、過去の大会で実際に使用された会場において、当時開催に携わった関係者の生の声を聞くことにより、開催時の具体的かつ詳細な状況を知ることができ、2026年に本市で開催予定の大会の検討に当たって重要な調査を行うことができたと考えている。

また、元日本留学生在が設立に協力し、現在も日本式の「ものづくり」精神に倣い、教育プログラムの改革に取り組むダルマプルサダ大学や、日本企業の持つ高い施工技術・監理技術を参考に日本の標準規格を採用しているホーチミンメトロ等の調査を通じ、それぞれの国の人々の、日本に対する思いや両国と日本との絆について強く実感することができ、大変貴重な経験となった。

上記以外の調査項目も、本市にとって、いずれも重要なテーマばかりであることは改めて言うまでもないが、それぞれの国の特徴的な取組について、直接現場視察を行って関係者の生の声を聴くことにより、各施策をよりリアリティをもって理解することができたと考えている。

個別の調査事項に関する詳細な内容及び考察は、前述したとおりであるが、我々としては、一人一人の議員が、この視察を通じて得た知識・経験をそれぞれに十分に生かし、今後の議員活動を通じて、本市の施策にしっかりと反映し、市民生活の向上に向けて鋭意努力を行っていく所存である。

最後に、業務多忙の中、視察団の調査のために、貴重な時間を割いてご対応いただいた各調査先の皆様をはじめ、調査先との日程調整等にご協力いただいたCLAIRの担当者様、事前勉強会にご協力いただいた本市担当部局の皆様にご心からの感謝を申し上げ、報告を終えることとしたい。

事前勉強会

視察に先立ち、名古屋市会アジア視察団は事前勉強会を開催した。

勉強会においては、各調査事項に関連する本市施策の現状などについて、市当局の担当者からそれぞれ資料に基づき説明を聴取した。

- 1 日 時 令和7年8月1日 午前10時～
- 2 場 所 名古屋市役所 議会運営委員会室
- 3 説明者

調査事項	関係局／説明者
大規模スポーツ大会 関係施策調査	総務局／アジア・アジアパラ競技大会推進課長、担当課長（事業調整）
観光文化施策調査	観光文化交流局／担当課長（観光プロモーション・まつり）
教育施策調査	総務局／市立大学課長、市立大学主幹（経済学部・データサイエンス学部担当）
	経済局／次世代産業振興課長
大規模スポーツ大会 関係施策調査	スポーツ市民局／担当課長（アジア・アジアパラ競技大会によるスポーツ機運醸成）
都市交通施策調査	交通局／担当課長（施設管理）
平和関係施策調査	総務局／総合調整課長



議 決

議員の派遣

令和7年7月2日

地方自治法第100条第13項及び名古屋市会会議規則第54条の2の規定により下記のとおり議員を派遣する。

記

1 名古屋市会アジア視察団

- (1) 派遣目的 産業経済状況調査
観光文化施策調査
大規模スポーツ大会関係施策調査
教育施策調査
都市交通施策調査
平和関係施策調査
- (2) 派遣場所 ジャカルタ首都特別州、ホーチミン市
- (3) 派遣期間 令和7年8月24日から8月30日まで

(4) 派遣議員

村 瀬 きよみ	上 村 みちよ	吉 田 茂
久 野 美 穂	月 森 たくや	中村しゅうへい
お か 千 恵	中 里 高 之	田 中 里 佳
田 辺 雄 一	松 井よしのり	